

令和4年度

企業支援 ガイドブック



札幌市 経済観光局

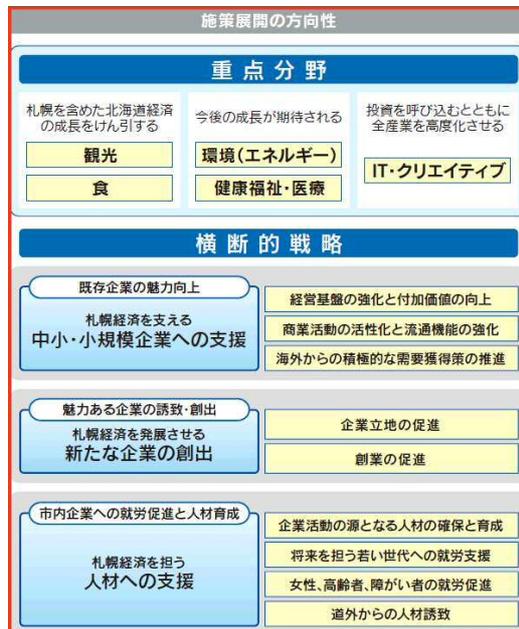
SAPPURO

(令和4年3月16日時点)

分野(横断的戦略)	支援メニュー	ページ
経営支援	札幌市中小企業融資制度	1
	事業者向けワンストップ相談窓口	2
	「先端設備等導入計画」の認定による生産性向上支援	3
	テレワーク普及促進事業	4
	小規模事業者持続化サポート補助金	5
	事業再構築サポート補助金	6
	商業者グループによる新商品・新サービス開発支援事業	7
	飲食店の未来応援事業	8
	海外展開支援専門家によるコンサルティング	9
	海外拠点によるビジネスサポート	10
	地域未来投資促進法	11
企業立地	コールセンター・バックオフィス立地促進補助金	12
	IT・コンテンツ・バイオ立地促進補助金	13
	札幌圏設備投資促進補助金	14
	オフィスビル建設促進補助金	15
	イノベーション拠点立地促進補助金	16
創業	札幌市特定創業支援等事業計画	17
	さっぽろ新規創業促進補助金	18
	インキュベーション施設家賃補助	19
	商店街区におけるストック活用型商い創出事業	20
	スタートアップ向け補助金	21
人材確保 人材育成	就業サポートセンター	22
	札幌UIターン就職支援センター	23
	ワークトライアル事業	24
	中小企業採用力等強化事業	25
	ここシェルジュSAPPORO	26
	女性活躍に向けた働き方改革サポート事業	27
	さっぽろインターンシップ促進事業	28
	奨学金返還支援事業	29
	国際ビジネス人材の支援	30

参考

＜札幌市産業振興ビジョンに定める産業振興の施策展開の方向性＞



分野(重点分野)	支援メニュー	ページ
観光	さっぽろ観光需要回復支援事業	31
	市内宿泊施設の富裕層受入環境整備補助	32
	宿泊施設非常用自家発電設備整備補助事業	33
食	食関連企業の海外販路拡大支援	34
	コーディネーターによる食品輸出の支援	35
	台湾における食品海外コーディネート支援事業	36
	輸出向け食品の開発補助	37
	道産農畜水産物を活用した新商品の開発補助	38
	食品衛生管理等の認証取得補助	39
	ものづくり 環境(エネルギー)	新製品・新技術開発支援事業補助(ものづくり開発)
新製品・新技術開発支援事業補助(環境(エネルギー)技術・製品開発)		41
新製品・新技術開発支援事業補助(小規模企業向け)		42
札幌ものづくり×デザイナープロジェクト		43
製造業IoT導入ファーストステップ補助金		44
製造業生産工程カイゼン補助金		45
健康福祉・医療		研究シーズ発掘補助
	事業化支援補助	47
	再生医療・関連産業補助	48
	バイオ・ヘルスケア×ITプロジェクト補助	49
	医療機関ニーズ対応型開発補助	50
	感染症対策医療・予防関連開発補助	51
	サッポロ・ヘルスケアビジネス・サポートプログラム2022	52
	健康医療分野 展示商談会参加支援	53
北大ビジネス・スプリング賃料補助	54	
IT クリエイティブ	デジタル化推進支援補助金	55
	DXモデル創出補助金	56
	札幌エレクトロニクスセンターについて	57-58
	高度ITエンジニア確保支援補助金	59
	コンテンツマーケティング補助金	60
参考	新型コロナウイルス感染症に関する市内事業者向け支援について	61

**※当ガイドブックは、令和4年3月16日現在の内容が記載されております。
公開後、変更される可能性がございますので、ご了承ください。**



札幌市中小企業融資制度

●市内取扱金融機関との連携により低利な融資制度を設け、中小企業の円滑な資金調達を支援します。

制度概要

○一般中小企業振興資金(マル札資金)

資金名	融資対象概要	融資利率(年利)
産業振興資金	中小企業者等	2.0%以内
短期サポート特別枠	中小企業者等(融資期間1年以内の短期運転資金)	1.7%以内
札幌みらい資金	「観光」「食」「環境(エネルギー)」「健康福祉・医療」「IT・クリエイティブ」関連事業者	1.5%以内
小規模事業資金	小規模事業者等 ※資本金等が1,000万円以下又は常時使用従業員数20人等	1.0%以内
小口資金	信用保証協会の「小口零細企業保証制度」を利用する小規模企業者	1.3%以内
景気対策支援資金	信用保証協会の「セーフティネット保証制度」を利用する中小企業者等	1.3%～ 1.5%以内
経営力強化支援資金	信用保証協会の「経営力強化保証制度」を利用する中小企業者等	1.3%以内
新型コロナ対応サポート資金	新型コロナウイルス感染症により直接又は間接の影響を受け、売上が減少している中小企業者等	1.0%以内

○特別資金

資金名	融資対象概要	融資利率(年利)
創業・雇用創出支援資金	(1)創業者及び創業後5年未満の者 (2)常用従業員1名以上雇用の創出を行った者	1.1%以内
事業革新支援資金	事業再構築や事業承継等に取り組む中小企業者等	1.0%以内
大型設備投資支援資金	5千万円以上の設備投資等を行う中小企業者等	1.1%以内

2022年度の主な改正

資金名	改正内容
新型コロナ対応サポート資金の継続	R4.3.31までとしていた取扱期間をR4.12.31まで延長
事業革新支援資金の拡充	融資対象に新たに、事業再構築に取り組む中小企業者等を追加するほか、融資利率の引き下げなど融資条件を拡充

詳細についてはこちら → URL : <https://www.city.sapporo.jp/keizai/center/>

事業者向けワンストップ相談窓口



●新型コロナウイルスによる影響を受けた事業者に対し、経営相談や融資のための認定事務のほか、雇用維持に関する相談や感染症予防、市税等に係る相談を受け付けております。

事業概要

項目	2022年度内容
対象	●中小企業者等
開設日	●平日 9:00～12:00 13:00～17:00（最終受付16:30）
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ●経営相談 ●各融資申請に関するアドバイスやセーフティネット等の申請認定 ●テレワーク機器導入等に係る相談 ●事業者向け市税の納税相談 ●事業者向け感染予防相談 ●社会保険料等の猶予や雇用維持に係る相談 ●雇用調整助成金等の申請サポート
費用	無料
問い合わせ先	011-231-0568 (テレワーク機器導入等に係る相談:011-708-3500)

運営

(一財)さっぽろ産業振興財団
札幌中小企業支援センター

TEL:011-231-0568

FAX:011-200-4477

HP: <https://chusho.center.sec.or.jp>

右のQRコードを
読み取ってください。



SAPP_RO

相談無料

新型コロナウイルス感染症に伴う
札幌市事業者向け
ワンストップ相談窓口

札幌市では、新型コロナウイルスによる影響を受けた事業者に対し、経営相談や融資のための認定事務のほか、雇用維持に係る相談や事業者向けの納税相談を受け付けております。

■相談場所：札幌中小企業支援センター
(札幌市中央区北1条西2丁目
北海道経済センタービル2階)

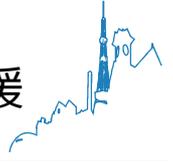
■相談内容：・緊急経営相談
・各融資申請に関するアドバイス
・事業者向け市税の納税相談
・事業者向け感染予防相談
・社会保険料等の猶予や雇用維持に係る相談
・雇用調整助成金等の申請サポート
・テレワーク機器導入等に係る相談



■受付時間
平日（土日祝日、年末年始の休業日を除く）
9:00～12:00 13:00～17:00 ※最終受付16:30

■お問い合わせ
電話 011-231-0568

「先端設備等導入計画」の認定による生産性向上支援 【中小企業等経営強化法】



- 一定の要件の下、市内で設備投資を行った中小企業に対し、3年間、当該設備の固定資産税を軽減（ゼロに）します。

事業概要

項目	2022年度内容
対象者	中小企業者(中小企業等経営強化法第2条第1項)で、札幌市から先端設備等導入計画の認定を受けたもの ※このうち、税制の特例を受けられるのは、資本金額1億円以下の法人、従業員数1,000人以下の個人事業主等(大企業の子会社を除く)
先端設備等導入計画について	先端設備等導入計画は、中小企業者が、 <u>計画期間内(3~5年間)</u> に、 <u>労働生産性を一定程度(年平均3%以上)向上</u> させるため、 <u>先端設備等を導入</u> する際に策定する計画で、札幌市が定める導入促進基本計画に合致する場合に認定を受けることができます。
対象設備	生産性向上に資する指標が旧モデルと比較して年平均1%以上向上する下記の設備【減価償却資産の種類(最低取得価額/販売開始時期)】 ①機械装置(160万円以上/10年以内) ②測定工具及び検査工具(30万円以上/5年以内) ③器具備品(30万円以上/6年以内) ④建物附属設備(60万円以上/14年以内)(家屋と一体となって効用を果たすものを除く) ⑤構築物(120万円以上/14年以内)(門や塀、看板(広告塔)や受変電設備など) ⑥事業用家屋(120万円以上)(上記①~⑤に該当する取得価額の合計額300万円以上の設備等とともに導入されるものであり、建設後事業の用に供されたことのないもの) ※適用期間:2023年3月31日までに取得した設備が対象となります。
その他要件	生産、販売活動等の用に直接供されるものであること。中古資産でないこと。
固定資産税の軽減に至るまでのスキーム図	<p>The flowchart illustrates the process for equipment manufacturers and small businesses to receive tax relief. It starts with 'Industrial Association Confirmation' and 'Equipment Manufacturer' leading to 'Certificate Issuance Request' (1) and 'Certificate Issuance' (2). This leads to 'Plan Application' (7) and 'Plan Approval' (8) by the 'Sapporo City'. The 'Business Innovation Support Agency' is involved in 'Advance Confirmation Request' (5) and 'Advance Confirmation Certificate Issuance' (6). The process concludes with 'Equipment Acquisition' (9) and 'Tax Declaration to Local Government' (10).</p>
工業会の証明書	・一定の期間内に販売が開始されたモデルであること。 ・生産性が向上(年平均1%以上)すること。
経営革新等支援機関の確認	先端設備等導入計画記載の直接当該事業の用に供する設備の導入によって労働生産性が年平均3%以上すること。

詳細についてはこちら → URL :<https://www.city.sapporo.jp/keizai/chusho/seisansei.html>

お問い合わせ先：札幌市経済観光局 商業・経営支援課 TEL 011-211-2372
〒060-8611札幌市中央区北1条西2丁目 E-MAIL:kin-yu@city.sapporo.jp

テレワーク普及促進事業



- 市内企業がテレワークを導入する取組について支援します。

事業概要

【テレワーク導入補助金】 記載内容については全て現時点の予定であり詳細については、令和4年4月中に札幌市公式ホームページで公表予定。

項目		2022年度内容
補助対象者		市内中小企業等
対象となる取組		テレワーク導入支援 (雇用する労働者が、自社業務のテレワークに取り組むこと)
対象経費		テレワーク導入支援 ・テレワーク実施に必要な端末購入費(デスクトップPC、ノートPC、タブレットなど) ・テレワーク実施に必要な機器等購入費(VPNルーター、NAS、UTM、マウスなど) ・テレワーク実施に必要なアプリ等の導入経費(初期費用、利用料など) ・テレワーク実施の際に必要な就業規則改正等整備費
補助率	通常枠	補助対象経費の2/3以内
	専門家派遣枠(新設)	
補助上限額	通常枠	上限40万円/件
	専門家派遣枠(新設)	上限60万円/件
公募期間等		・通常枠第1期:5月中旬～8月下旬(100件程度) ・通常枠第2期:10月上旬～12月中旬(100件程度) ・専門家派遣枠:5月中旬～7月下旬(100件程度)
2021実績		申請件数:464件 交付予定件数:425件(令和4年1月末時点)

【札幌市テレワーク推進サポートセンター（愛称：テレサポ）】

項目	2022年度内容
対象	●市内中小企業等
開設日	●平日 9:00～17:00
支援内容	●テレワーク導入・定着に係る専門家相談 ●テレワーク機器及びツールの展示・体験コーナーの設置 ●各種セミナーの開催※ ●市内中小企業等におけるテレワーク導入事例の周知※ ●札幌市テレワーク導入補助金の申請受付 ※「女性活躍に向けた働き方改革サポート事業」参照
費用	無料
所在地	札幌市北区北24条西5丁目 札幌サンプラザ4階
問い合わせ先	011-708-3500

小規模事業者持続化サポート補助金

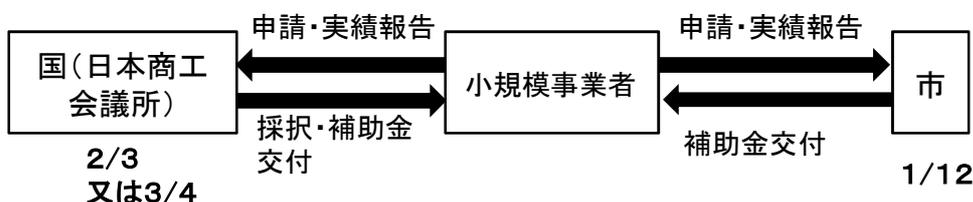


●日本商工会議所の「小規模事業者持続化補助金」の交付決定を受けた事業者に対し、補助対象経費の一部を補助し、小規模事業者等の販路開拓、生産性向上等の取組を支援します。

事業概要

項目	2022年度内容
補助対象者	<p>小規模事業者持続化補助金のうち、下記の種類の交付決定を受けた札幌市内の事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・＜一般型＞の交付を受けている事業者のうち、採択審査時に「新型コロナウイルス感染症加点」の付与を希望した事業者 ・＜コロナ特別対応型＞の交付を受けている事業者 ・＜低感染リスク型ビジネス枠＞の交付を受けている事業者 <p>※＜一般型＞の場合、全採択者が上乘せの対象ではないことをご注意ください。 ※小規模事業者持続化補助金において、第3回締切分以降＜一般型＞の「新型コロナウイルス感染症加点」が廃止されております。</p>
補助対象事業	小規模事業者等が経営計画を策定し、その計画に沿って取り組む販路開拓・生産性向上等の事業のうち、小規模事業者持続化補助金に採択された事業
補助対象経費	機械装置等費、広報費、展示会等出展費、旅費、開発費、資料購入費、雑務費、借料、専門家謝金、専門家旅費、設備処分費、委託費、外注費
補助率	補助対象経費の12分の1以内
補助上限額	<p>小規模事業者持続化補助金の交付決定額（「事業再開枠」を除く）が50万円以下の場合、6万2,500円</p> <p>小規模事業者持続化補助金の交付決定額（「事業再開枠」を除く）が50万円を超える場合は、12万5,000円</p> <p>※上記は、交付額ではなく上限額です。</p>
申請期間	令和4年度（2022年度）の申請受付は、4月～3月頃の予定です。
備考	<p>令和2～3年度中に、＜一般型＞、＜コロナ特別対応型＞又は＜低感染リスク型ビジネス枠＞の採択を受けた事業者で、補助事業実施期間や実績報告等が令和4年度に跨った方については、令和4年度にも申請を受け付けます。</p> <p>日本商工会議所との精算が済み次第、札幌市にご申請ください。</p>

交付申請の流れ



事業再構築サポート補助金



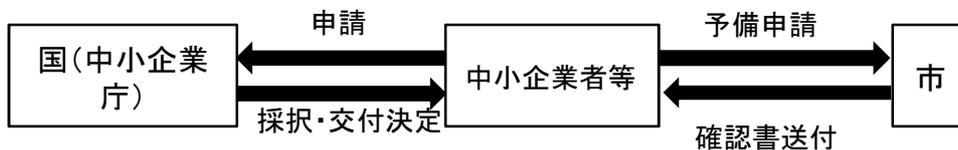
●国の「事業再構築補助金」の交付決定を受けた事業者に対し、補助対象経費の一部を補助し、中小企業者等の新分野展開や業態転換等の事業再構築の取組を支援します。

事業概要

項目	2022年度内容
補助対象者	事業再構築補助金(第1～5回)の交付決定を受けた札幌市内の事業者
補助対象事業	中小企業者等が、新たな社会環境に対応するため、国の「事業再構築補助金」を活用して事業再構築に取り組む費用
補助対象経費	建物費、機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費、広告宣伝・販売促進費、研修費
補助率	補助対象経費の6分の1以内
補助上限額	750万円
申請期間	令和4年度(2022年度)の申請受付は、4月～3月頃の予定です。
備考	令和3年度中に、事業再構築補助金(第1～5回)の交付決定を受けた事業者で、補助事業実施期間や実績報告等が令和4年度に跨った方については、令和4年度にも申請を受け付けます。 札幌市へは、予備申請と交付申請の2回申請いただくこととなります。

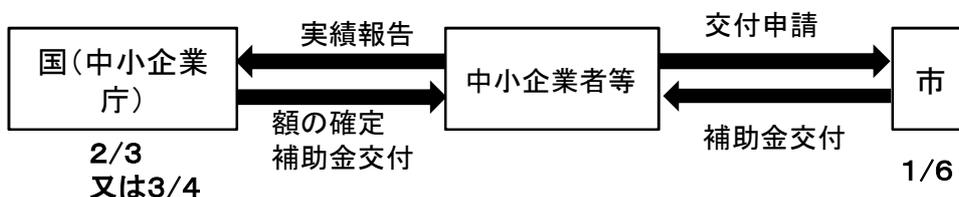
予備申請の流れ

※国の補助金の交付決定後、札幌市に予備申請してください。



交付申請の流れ

※国の補助金の額の確定後、札幌市に交付申請してください。



商業者グループによる 新商品・新サービス開発支援事業



- 市内の商店街加盟店舗が中心となり、他の事業者、専門家、学生などと協働し、商店街で販売する新商品・新サービスの開発に取り組む費用の一部を補助します。

事業概要

項目	2022年度内容
補助対象者	市内商店街加盟店舗（小売業・飲食業・生活関連サービス業を営む個人または中小企業）2者以上を中心とした3者以上の商業者グループ
対象経費	《新商品・新サービスの開発に係る費用》 試作費（材料費、システム構築費など）、普及宣伝費、報償費、委託費、備品購入費、試験販売に係る経費など
補助率・補助上限額	補助対象経費の2/3以内・上限100万円 ※最長3年間の補助（各年度の審査委員会で決定を受ける必要があります） 【2年目】1/2以内・上限75万円 【3年目】1/3以内・上限50万円
公募期間	下記のスケジュール ※ただし、補助額が予算に達した場合、募集は終了します。
採択件数	5件程度

スケジュール（予定）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	～	2月	
1次募集	申請	審査	新商品開発等の実施期間								
2次募集		申請	審査	新商品開発等の実施期間							
3次募集			申請	審査	新商品開発等の実施期間						

（参考）令和2年度採択事業

本郷の味プロジェクト＜本郷商店街振興組合＞

- 本郷商店街で長年愛されている「ジャンボ焼き鳥つかさ」の名物メニュー「ジャンボ焼きそば」の味の要となる「たれ」を「**本郷の味(たれ)**」として商品化。
- パン屋、寿司店とコラボし、「本郷のたれ」を使った「**焼きそばパン**」、「**海鮮あんかけ焼きそば**」等を商店街エリアの店舗で期間限定で販売。

（★：商店街加盟店）

タレ開発・商品化

- ★焼き鳥店
- ★寿司店

販売・動画制作

- ・NPO法人
- ・高校(補助) ★パン店

プロモーション

- テレビ局



つかさ × DONGURI

飲食店の未来応援事業

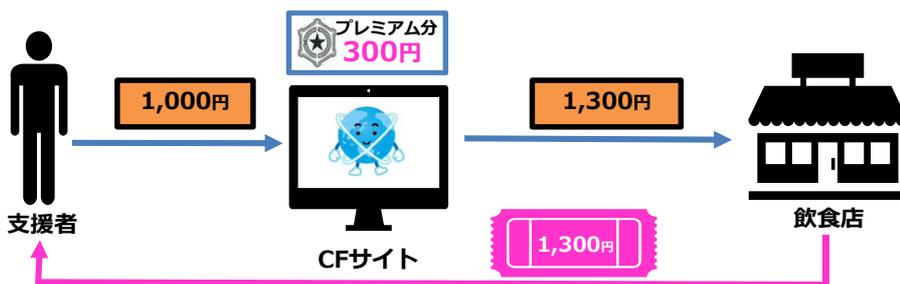


●購入型クラウドファンディングを活用した、市内飲食店で利用できる前売りのプレミアム付食事券を発行します。

事業概要

項目	2022年度内容
対象店舗	札幌市内の飲食店等（スナック・バーを含む） ※北海道内に本社（本所）を有し、札幌市内で営業している飲食店（デリバリー・持ち帰り専門店、キッチンカーを除く） ※これまでの北海道からの休業・営業時間の短縮等の要請に従っており、今後も従う旨を誓約する店舗に限る
市負担額	食事券に付与される30%のプレミアム分及びクラウドファンディング手数料 （参加飲食店の費用負担はなし）
飲食店の参加方法	クラウドファンディングサイトの参加フォームから登録 ※店舗席数に応じて支援上限額あり 1～20席：60万円、21～60席：80万円、61席以上：100万円
利用者の支援方法	クラウドファンディングサイトから、支援したい店舗を選び、支援額を決定 （1支援者につき、1店舗当たりの支援上限額は10万円）

参加・支援の流れ



※記載内容は、全て現時点の予定。詳細については、令和4年4月以降に、札幌市公式ホームページで公表予定。

スケジュール（予定）



海外展開支援専門家によるコンサルティング



●業種を問わず、企業が抱える海外ビジネスへの様々な課題に対し、専門家による個別具体的なコンサルティングを提供することで海外展開を支援いたします。

事業概要

項目	2022年度内容
対象者	北海道内に本社・本店を有し、かつ札幌市内に営業所等の拠点を有する企業
支援内容	<p>市内企業の海外ビジネスに関する様々な課題の内容に応じて、その分野の海外ビジネス経験が豊富な専門家から、以下いずれかの相談支援を受けることができます。</p> <ul style="list-style-type: none">・スポット型コンサルティング 年間3回まで無料で相談することができます。・伴走型コンサルティング 自社の現状分析から事業計画策定までを目標に、年間通じた伴走型での相談を受けることができます。
費用	無料(ただし、支援を受ける際に必要となる旅費、交通費、通信費等の他、規定の支援内容を超える部分は自己負担となります。)
申込方法	詳細決定後、本市HPにおいて告知いたします。

海外拠点によるビジネスサポート



●世界各地に現地拠点を有する企業のネットワークを活用し、海外企業との商談支援を行います。

事業概要

項目	2022年度内容
対象者	北海道内に本社・本店を有し、かつ札幌市内に営業所等の拠点を有する企業
対象国	中国(香港含む)・台湾・ASEAN地域・北米・欧州(予定)
支援内容	<p>市内企業が行う海外ビジネスに関して、現地拠点ネットワークを活用し、貴社のニーズに合わせ、希望する現地の取引先や販売代理店、部材調達先や生産委託先等との商談を支援します。</p> <p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地の取引先・パートナー候補企業のリストアップ ・現地候補企業との商談セッティング ・資料の翻訳、通訳の手配等の商談準備 ・商談への同行、またはオンライン面談の同席
費用	無料(ただし、支援を受ける際に必要となる旅費、交通費、通信費等の他、規定の支援内容を超える部分は自己負担となります。)
申込方法	詳細決定後、本市HPにおいて告知いたします。

地域未来投資促進法



● 地域の特性を活用して高い付加価値を創出し、地域内の事業者への経済的波及効果をもたらす事業に対し、集中的な支援措置を講じます。

制度概要

項目	内容
対象者	策定した「地域経済牽引事業計画」について北海道知事から承認を受けたもの ※このうち、税制の支援措置を受けられるのは、北海道知事の承認に加えて、国（主務大臣）に課税特例の確認申請を行い承認を受けたものに限る
地域経済牽引事業計画について	地域経済牽引事業として承認を受けるには、以下の要件を全て満たすことが必要です。 ①地域の特性を生かすものであること 北海道と札幌市が共同で策定した「基本計画」で定める地域の特性及び活用戦略に合致する事業であること ※基本計画については、下記札幌市HPからご確認ください。 ②高い付加価値を創出するものであること 計画期間を通じて、3,920万円（北海道の1事業所あたり平均付加価値額）以上の付加価値額を創出すること ③地域の事業者への経済的効果を有すること 事業の実施により、以下のいずれかの効果が見込まれること ・札幌市内に所在する事業者の売上が開始年度比で4.6%増加すること ・札幌市内に所在する事業者の雇用者数が開始年度比で2.8%増加すること ※②、③については、事業計画期間が5年の場合を想定しており、計画期間が5年未満の場合は、計画期間で按分した値とする
主な支援措置	【予算による支援措置】 国の各種予算事業において加点措置・優遇措置を受けることができます。 【税制による支援措置】 法人税等の特別償却や不動産取得税の減免の税額措置を受けることができます。 【金融による支援措置】 日本政策金融公庫から固定の低金利での貸し付け等を受けることができます。 ※支援措置の詳細については、下記北海道経済産業局HPをご確認下さい。

各支援措置の詳細については、下記北海道経済産業局ホームページからご確認ください。

https://www.hkd.meti.go.jp/hoksr/chiiki_mirai/index.htm



「基本計画」の内容については、下記札幌市ホームページからご確認ください。

<https://www.city.sapporo.jp/keizai/chiikimiraitoushi.html>



「地域経済牽引事業計画」の承認申請については、地域未来投資総合支援室（北海道経済部産業振興課内）（TEL 011-204-5328）までお問い合わせください。

コールセンター・バックオフィス 立地促進補助金



● 札幌市内にコールセンター・バックオフィス・特例子会社を
新設・増設する企業等向けの補助制度です。

対象

コールセンター	受信業務を行うインバウンド・コールセンター
バックオフィス	本社、本社機能の一部を行うもの、及び事務管理業務などの内部事務等を行う事業所
特例子会社	障害者の雇用の促進等に関する法律第44条第1項に規定する認定を受けた特例子会社の本社及び支社その他の事業所

制度概要

区分	補助要件	限度額	助成内容
新設	新規常用雇用者※1、道外からの異動正社員の合計が 20人 （特例子会社は10人）以上	1,000万円 x3ヵ年度	新規雇用の正社員※2、道外からの異動正社員 1人あたり 50万円/年度 新規雇用の正社員以外の常用雇用者 1人あたり 10万円/年度 （障がい者 50万円 ）
増設	<ul style="list-style-type: none"> 2年間で、常用雇用者数20人以上増加（特例子会社は10人） 2年間で、正社員数20人以上増加（正社員の増加は新規雇用、社内登用、道外からの異動者が対象。特例子会社は正社員もしくは正社員以外の常用雇用障がい者合わせて10人） 増床、または市内に新たな事業所の設置 増設補助を受けたことがないこと 	1,000万円	正社員の増加 1人あたり 25万円 正社員以外の常用雇用者の障がい者の増加 1人あたり 25万円 （ただし、常用雇用者数の増加人数分を限度とする）

本社機能特例

区分	補助要件	補助の種類	限度額	助成内容
新設	<ul style="list-style-type: none"> 対外的に本社または本社機能の一部の移転を公表すること 20人以上の正社員雇用（新規・異動） 	人件費	5,000万円 x3ヵ年度	新規雇用または道外から異動の正社員 1人あたり 50万円/年度 新規雇用の正社員以外の常用雇用者 1人あたり 10万円/年度 （障がい者 50万円 ）
		開設費	本社移転 6,000万円 本社機能移転 3,000万円	工事費、事務機器購入費、採用費の1/2

- ※1 常用雇用者・・・専ら対象業務に従事して以下の特要件を全て満たす方
- 雇用期間の定めがないこと（契約更新を行い実質的に長期間雇用されている方を含む）。
 - 雇用保険、健康保険、厚生年金に加入していること。
- ※2 正社員・・・常用雇用者のうち、以下の要件を全て満たす方
- 雇用期間の定めのない雇用契約を結んでいること。
 - 短時間労働者ではないこと。

【その他要件】

- 主に道外の企業又は顧客にサービスを行うこと。
- 当該企業等、または当該企業の発行済み株式の2分の1以上を保有する企業等が引き続き1年以上操業していること。
- 事業所の開設計画を公表する前に札幌市と協議（相談）すること。
- 事業所の賃貸借契約、取得、着工前に申請すること。
- 交付を受ける初年度から起算して6年度間は、札幌市内で当該事業を継続すること。

進出企業の事例は
こちらをチェック！ →
<http://www2.city.sapporo.jp/invest/interview/>

NEXT
SAPPORO
企業進出総合ナビ



IT・コンテンツ・バイオ
立地促進補助金

● 札幌市内に情報通信技術・デジタル技術・バイオ技術を活用した製品の研究・開発・制作事業拠点を開設する企業等向けの補助制度です。

対象事業の例

IT・コンテンツ	ソフトウェア開発、情報システム開発、組込みソフトウェア作成、ゲームソフトウェア作成、ウェブコンテンツ制作、デジタルコンテンツ制作
バイオ	農水産資源・微生物を用いた機能性食品・化粧品開発、バイオ医薬品・医療材料開発、医療診断技術の研究開発、研究用試薬の開発、安全・薬理等受託試験、遺伝子・たんぱく質の研究開発・解析サービス

制度概要

	補助要件	補助の種類	限度額	助成内容
新設	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業を行う事業所の新設で、新規雇用または札幌圏に転入した正社員^{※1}15人以上（指定分野^{※2}の場合は3人以上）（指定施設^{※4}に立地の場合は1人以上） 産業団地^{※3}への市内移転・増設で、正社員1人以上 	開設費	800万円	<ul style="list-style-type: none"> 工事費、機器購入費^{※5}、採用費^{※6}の1/2 バイオの場合、機器輸送費^{※7}の1/2（産業団地^{※3}への立地の場合全額）
		人件費	1,200万円 x2カ年度	<ul style="list-style-type: none"> 新規雇用または札幌圏に転入した正社員1人あたり100万円/年度
増設	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業を行う事業所の増床を伴い、新規雇用または札幌圏に転入した正社員が2年間で10人以上増加（指定分野^{※2}の場合は6人以上）（指定施設^{※4}内での増設の場合は2人以上） 	人件費	1,200万円	<ul style="list-style-type: none"> 新規雇用または札幌圏への転入により2年間で増加した正社員数1人あたり50万円

- ※1 正社員：対象事業所で専ら対象事業に従事している、以下の要件を全て満たす方
- 札幌圏（札幌市、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町）に居住し、住民登録を有すること。
 - 雇用期間の定めのない雇用契約を結んでいること。
 - 短時間労働者ではないこと。
 - 雇用保険、健康保険、厚生年金に加入していること。
- ※2 指定分野：人工知能、ロボティクス、自動運転制御、ブロックチェーンなどの先進的なIT技術や、バイオ技術を活用した製品の研究・開発・制作
- ※3 産業団地：札幌テクノパーク（札幌エレクトロニクスセンターを含む）、札幌ハイテクヒル真栄、札幌アートビレッジ、東雁来第2地区
- ※4 指定施設：札幌市エレクトロニクスセンター、札幌市産業振興センター
- ※5 機器購入費：対象事業に直接利用するために購入した、情報通信機器、映像・音響機器、試験研究機器及びその付属品等（ソフトウェアを含む）の購入費、購入に伴う輸送費及び設置費で、指定申請日が属する月以降に支払ったもの
- ※6 採用費：求人広告費、広告制作費、人材紹介サービス利用料、企業説明会又は面接会の会場借上費・参加料で、指定申請日が属する月以降に支払ったもの
- ※7 機器輸送費：対象事業に直接利用する機器・物品等のうち、輸送にあたり特殊な配慮が必要等の理由で、他の機器・物品等とは別に輸送する必要があるものに係る輸送費、搬出入費及び設置費で、指定申請日が属する月以降に支払ったもの

【その他要件】

- 当該企業等、または当該企業の発行済み株式の2分の1以上を保有する企業等が引き続き1年以上操業していること。
- 事業所の開設計画を公表する前に札幌市と協議（相談）すること。
- 事業所の賃貸借契約、取得、着工前に申請すること。
- 交付を受ける初年度から起算して6年度間は、札幌市内で当該事業を継続すること。

進出企業の事例はこちらをチェック！→
<http://www2.city.sapporo.jp/invest/interview/>

NEXT
SAPPORO
企業進出総合ナビ



札幌圏設備投資促進補助金



● 札幌圏に試験・研究・開発施設、工場、物流施設、データセンターの設備投資を行う企業等向けの補助制度です。

適用地域

札幌圏（札幌市、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、南幌町）



対象

業種	製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、学術研究・専門・技術サービス業
施設	対象施設 対象業種の 試験・研究・開発施設、工場、物流施設、データセンター
	重点施設 対象業種のうち以下の分野の 試験・研究・開発施設、工場、人材育成施設、データセンター «食関連分野» 食料品、機能的食品 など «先端技術分野» ・健康・医療 (医療品、医療機器、バイオ など) ・環境・エネルギー (再生可能エネルギー、新エネルギー、蓄電池、次世代自動車 など) ・その他 (ロボット、航空・宇宙、高温超電導、ナノテクノロジー、高機能素材 など)

制度概要

	補助要件	区分	補助内容	限度額
札幌市内	・設備投資額（土地を除く） 1億円以上	新設	重点施設 重点地域 取得固定資産 課税標準額 × 20%	10億円
		増設 市内移転	上記以外 取得固定資産 課税標準額 × 10%	5億円
札幌市外	・設備投資額（土地を除く） 3億円以上 ・札幌圏内に本社、既存重点施設がないこと	新設	重点施設 取得固定資産 課税標準額 × 10% （土地分を除く） ※ただし、立地先自治体による設備投資助成相当額（土地分を除く）まで	5億円

重点地域：札幌テクノパーク、札幌ハイテクヒル真栄、東雁来第2地区

【その他要件】

- ・設備投資は、家屋の新・増築、取得、賃借を伴うものであること（機械設備の増設・更新のみでは対象になりません）。
- ・当該企業等（またはその親会社）が、引き続き1年以上操業していること。
- ・設備投資計画を公表する前に、札幌市と協議（相談）すること。
- ・家屋の着工・取得・賃貸借契約締結前に申請すること。
- ・補助金の交付を受けてから10年度間は、当該施設で事業を継続すること。

進出企業の事例はこちらをチェック！ →

<http://www2.city.sapporo.jp/invest/interview/>



NEXT
SAPPORO
企業進出総合ナビ

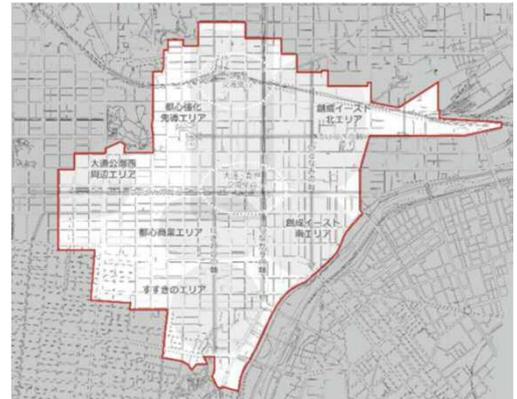
オフィスビル建設促進補助金



● 札幌市内都心部に賃貸用オフィスの整備を行うビルオーナー向けの補助制度です。

対象ビル

- ・ 右図の対象区域に新築／建替するビル
- ・ 賃貸オフィス部分が、1フロア概ね660㎡以上
- ・ 賃貸オフィス部分の合計の床面積が5,000㎡以上
(建替の場合は、建替前より5,000㎡以上増加しているものに限り)
- ※ 賃貸オフィス部分は、いずれも共用部を除きます
- ・ CASBEE札幌で総合評価B+以上のビル
- ・ 新規進出企業または事務所を拡張する市内企業1社以上に賃貸すること
- ・ 2023年3月末までに工事契約を締結すること
- ・ 工事契約から5年以内に竣工すること

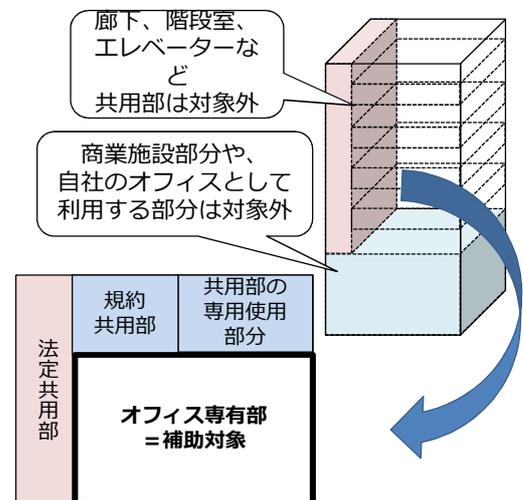


札幌市立地適正化計画における都市機能誘導区域（都心）

補助概要

$$\text{家屋・償却資産の固定資産税課税標準額} \times \frac{\text{賃貸オフィス部分の床面積}}{\text{総延床面積}} \times 20\% \quad (\text{上限10億円})$$

- ・ 対象となる償却資産は、外構設備や広告塔などの構築物、備品等を除きます。
- ・ 固定資産税課税標準額は、竣工後、最初に課税された年度の額になります。
- ・ 建替の場合、「賃貸オフィス部分の床面積」は建替前より賃貸オフィス部分の面積が増加した分に限り。
- ・ 共有名義または区分所有の場合、持分比率または所有面積比率により、それぞれに交付します。
- ・ 賃貸オフィス部分にかかる国等の他の補助金がある場合は、相当額を差し引きます。



その他要件

- ・ 工事契約締結の6か月前～前日の間に補助金指定申請を行うこと。
- ・ 申請者は、対象ビルを整備し、賃貸により入居者に使用する権利を提供する事業を行い、対象ビルの固定資産税の納税義務者となるもの。複数の権利者がいる場合、まとめて申請すること。
- ・ 交付を受けた初年度から起算して10年度間は、補助金の対象となった部分について継続してオフィスとして賃貸すること。



イノベーション拠点立地促進補助金

● コワーキングオフィス等の施設や、コミュニティの形成を促進する場を整備・運営する事業を行う法人を対象に、開設費に対して助成する制度です。

対象施設

以下の①（ソフト面）と②（ハード面）のいずれも備えた施設を「イノベーション拠点」とします。

① 道内外からの企業立地及び企業コミュニティの形成の促進に資する拠点であり、次のいずれかの事業を日常的に行うこと。

A：オープンイノベーション型	B：スタートアップ支援型
他の企業、スタートアップ、大学・研究機関等と、新しい製品やサービス等の企画・研究・開発を行うため、多様な企業等との交流を促進する事業	専門家による相談サポート、企業・研究機関・投資家等とのネットワーク形成の支援、事業化を目指すイベントの開催など、スタートアップ等の成長拡大を支援する事業

② 複数の企業や個人が利用できる、以下の共用型のワークスペース等を備えた事務所・研究所であること。

<ul style="list-style-type: none"> ・ コワーキングスペース ・ スモールオフィススペース ・ イベント・セミナースペース ・ その他イノベーション拠点の運営に必要と認められるスペース 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 展示・実証スペース ・ 企画・共同研究開発スペース ・ 試作品等開発支援スペース
---	--

補助概要

対象経費		補助率	限度額
工事費	建物及びその付属設備にかかる建築工事、内装工事、通信回線工事等。設計・施工管理費を含む。	1/2	上限500万円
事務機器購入費	対象事業に用いるOA機器、工作機械、家具・什器等。（リース、レンタル品、消耗品を除く）		

その他要件

- ・ 札幌市内で新たに設置する施設であること。または既に札幌市内にあるイノベーション拠点に該当する施設の建替、改修等を行う場合は拡張を伴うものであること。
- ・ 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に営業を開始すること。
- ・ 札幌市内に事業所を有していない道外企業も利用可能な施設であること。
- ・ 当該施設の開設・設備投資にあたって、国等から他の補助金を受けていないこと。
- ・ イノベーション拠点の整備及び運営を直接行う法人であること。
- ・ 交付を受けた日から3年間事業継続すること。

札幌市特定創業支援等事業計画



●計画に基づき、創業前から創業後のフォローアップまで起業ステージに応じた支援を実施しています。

事業概要

下線: 特定創業支援事業



■「特定創業支援事業」(裏面参照)を受けた方は以下の支援を利用できます。

- ① **会社設立時の登録免許税の軽減** (※札幌市内の設立に限る)
 - ・株式会社、合同会社：資本金の **0.7%** ⇒ **0.35%**
 - ※ 最低税額の場合：15万円⇒7.5万円 又は 6万円⇒3万円
 - ・合名会社、合資会社：1件につき **6万円** ⇒ **3万円**
 - ② **信用保証協会の創業関連保証の特例**
 - ・事業開始の6ヶ月前から支援を受けることが可能
 - ③ **日本政策金融公庫の新創業融資制度の特例**
 - ・自己資金要件(10分の1)を充足したものとして利用可能
 - ④ **日本政策金融公庫の新規開業支援資金の特例**
 - ・貸付利率の引き下げの対象として、利用することが可能
- ※ 支援を利用するには、札幌市が発行する証明書が必要です。

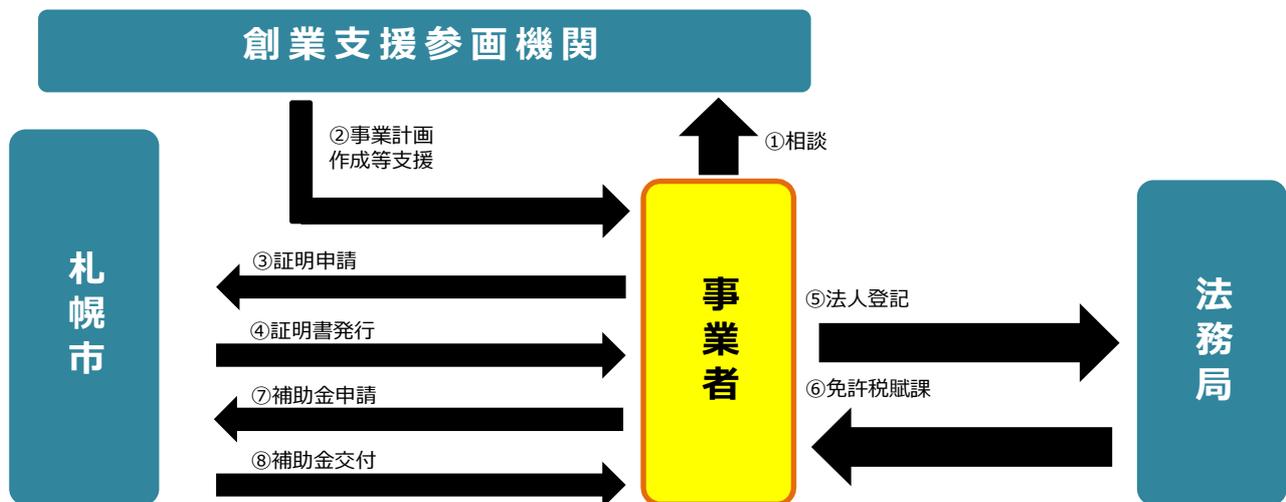
さっぽろ新規創業促進補助金



● 札幌市特定創業支援等事業を修了し、証明書の発行を受けた方に対し、市独自の支援として、法人設立時の登録免許税と定款認証手数料等相当額を補助します。

事業概要

項目	2022年度内容
補助対象者	主な補助対象要件 ①札幌市から、特定創業支援等事業の証明を受けている事業者（登録免許税の半額免除済みであること） ②市内に本社を置く法人の設立であること ③令和4年4月1日以降の会社の設立であること
補助対象経費	会社を設立するために必要な登録免許税や定款認証手数料相当額
補助額	株式会社の場合：一律175,000円 （登録免許税75,000円＋定款認証手数料分100,000円） 合同、合名、合資会社の場合：一律80,000円 （登録免許税30,000円＋定款認証手数料分50,000円）
申請期間	申請受付は、令和4年4月1日以降の予定です。



インキュベーション施設家賃補助



- 札幌産業振興センターのインキュベーション施設である「スタートアップ・プロジェクトルーム (SPR)」及び「クリエイティブルーム (CR)」の新規入居者に対し、賃料の一部 (半額) を補助します。

事業概要

項目	2022年度内容
補助対象者	4/1～3/31の間に、「スタートアップ・プロジェクトルーム (SPR)」又は「クリエイティブルーム (CR)」に入居する事業者
補助対象経費	「スタートアップ・プロジェクトルーム (SPR)」及び「クリエイティブルーム (CR)」の賃料12か月分
補助率	補助対象経費の2分の1以内
備考	申請手続きについては、入居時に産業振興センターよりご案内いたします。

スタートアップ・プロジェクトルーム (SPR) とは

札幌産業振興センター3階にある、起業家のためのインキュベーション施設です。安価な賃料のオフィスの提供というハード面の支援のほか、起業支援の専門家による経営相談や各種情報提供というソフト面の支援を行っております。

入居条件：創業予定の方、市内に主たる事業所がある創業7年以内の方
入居審査：あり（事業計画書及び企業プレゼンテーションによる）
入居期間：最長3年間（審査により認められた場合は最長5年間）
面積：Aルーム51㎡、Bルーム27㎡、Cルーム10㎡
料金：月額23,000円～（2,300円/㎡） 共益費・回線利用料を含む
備考：・鉄筋鋼鉄コンクリート造、地上3階 ・耐床荷重300kg/㎡ ・内線電話、LAN設備、インターネット接続環境利用可



クリエイティブルーム (CR) とは

札幌産業振興センター2・3階にある、クリエイティブ産業に関する事業者様向けの有料オフィススペースです。ICCコーディネーターによる事業活動へのアドバイス等のほか、異業種との交流会や情報発信の場の提供などを支援しています。

入居条件：クリエイティブ産業に関する事業を行っている方
入居審査：あり（事業計画書及び企業プレゼンテーションによる）
入居期間：最長5年間（審査により認められた場合は3年間の延長可）
面積：24㎡～58㎡
料金：月額57,500円～（2,300円/㎡） 共益費・回線利用料を含む
備考：・鉄筋鋼鉄コンクリート造、地上3階 ・耐床荷重300kg/㎡ ・内線電話、LAN設備、インターネット接続環境利用可



お問い合わせ先：

（一財）さっぽろ産業振興財団（札幌産業振興センター） TEL 011-807-3533

商店街区における ストック活用型商い創出事業



- 商店街区の空き店舗や空き家を活用し、新たに開業する場合、開業費用の一部を補助します。

事業概要

項目	2022年度内容
補助対象者	市内の商店街区にある空き店舗や空き家を借り上げて、小売業・飲食業・生活関連サービス業の店舗を開業予定の個人または中小企業 ※大型店のテナント等を除く ※商店街区は、商店街振興組合(28組合)がそれぞれ登記している地区(詳細は札幌市HPに掲載)
対象経費	店舗の改装工事費、備品購入費、広告宣伝費など
補助率	補助対象経費の1/2以内
補助上限額	上限200万円
公募期間	下記のスケジュール ※ただし、補助額が予算に達した場合、募集は終了します。
採択件数	5件程度

スケジュール (予定)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
1次募集	申請	審査	開業								
2次募集		申請	審査	開業							
3次募集			申請	審査	開業						
4次募集				申請	審査	開業					
5次募集					申請	審査	開業				
6次募集						申請	審査	開業			

令和3年度の採択事例

【「アンノーエ」】 (狸小路商店街)

令和3年10月開業。買物や帰宅途中の人をターゲットとし、肉料理、一口サイズのピザなどを提供する飲食店。



スタートアップ向け補助金



●札幌発のスタートアップとして起業される方、札幌市内への立地をお考えのスタートアップに対する補助制度です。

対象事業

この補助金は、札幌市のスタートアップ・エコシステムの発展を目指して、市内外から本市に立地するスタートアップに対して補助金の交付を行うものです。

この補助金におけるスタートアップとは、「先端技術や革新的なアイデアをもとに短期間での成長を志向し、経済や社会に新たな価値を生み出すサービスやビジネスを展開する企業、またはその展開を目指す個人」を指します。

対象事業者

区分	申請者	認定要件（共通）	その他要件
A	<個人> 札幌発のスタートアップとして 起業 する者	① 先端技術の活用、イノベーションの誘発など、今後成長が見込まれる事業計画を有し、3年以上市内で事業を継続	札幌市内での法人本店登記
B	<法人> 設立7年以内 札幌市外に本社を置くスタートアップで、札幌市内に 本社移転 する法人		※登記前に申請が必要
C	<法人> 設立7年以内かつ1年以上操業 札幌市外に本社を置くスタートアップで、札幌市内に 初めての拠点(支社) を設置する法人	② 札幌市内に事業所を設置（インキュベーション施設等への入居を含む）	※事業所の賃貸借契約前、取得前に申請が必要

補助額

補助の種類	補助要件	限度額	助成内容
起業/ 立地 準備費	「代表を含む取締役」と「正社員」のうち、以下のいずれの要件も満たす方 ① 補助金の対象となる事業に専ら従事 ② 札幌圏に居住し、住民登録	150万円	補助要件を満たす方の人数（ただし「代表を含む取締役」は1名分に限り）に応じて、 ・区分A：1人あたり50万円 ・区分B・C：1人あたり30万円
指定施設 開設費	指定施設（札幌市産業振興センターなど）に事業所を設置	100万円	・工事費、事務機器購入費、採用費の1/2

- ・交付を受けた日から起算して3年間は、札幌市内で当該事業を継続すること。
- ・最終的に補助金の交付を受ける法人は、原則「株式会社」を指します。

就業サポートセンター



●全国唯一の官民共同の就職支援窓口として、地下鉄北24条駅近くの札幌サンプラザ内に設置。求人登録企業に対して、職場体験や企業説明会を通じた、人材マッチング支援を実施。

事業概要

項目	2022年度内容
対象企業	<ul style="list-style-type: none"> ●登録要件(以下のいずれかを満たす企業) <ul style="list-style-type: none"> ・市内企業 ・勤務先が市内及び近郊の求人を有する企業
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ●登録者とのマッチング(職業紹介) 多様な登録者の中から企業のニーズに合う人材をマッチング、紹介 ●セミナー 「シニア雇用の実際と募集のポイント」や「生産性向上と多様な人材活用」などをテーマに開催 ●職場体験 数日間実際の業務体験を行い、登録企業が求職者の適性などを確認しながら、採用を検討(体験中は、専任の企業開拓員が登録企業をフォロー) ●合同企業説明会 求職者との出会いの場を提供し、マッチング機会の創出を図る ●情報発信 HP「就業サポートセンター」(https://www.sapporo-sc.jp)に求人情報を掲載するほか、HP「お仕事なう」(http://www.sapporo-sc.jp/nowapp/index.html)に、職場の写真や人事担当者・社員へのインタビューといった求人票だけでは分からない情報を掲載し、企業の魅力を発信
費用	無料
募集期間	随時
利用者	8,857人(2021年12月末現在)



【就業サポートセンターHP】
右記コードを
読み取ってください。



SAPPORO
各都道府県 札幌市就業サポートセンター 札幌支店

札幌で就活なら!
就サポ

求人情報
スキルアップ講座
夜間相談
職場体験
60歳以上も
ご利用無料

就サポの支援メニュー
求職者支援
企業紹介
面接練習
就業紹介

バラエティー豊かなセミナーや講座が受けられる、
ハローワークと共同の職業紹介施設は全国でも就サポだけ!

実績

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (12月末)
利用者数	15,346人	13,586人	12,205人	8,857人
就職者数	829人	747人	574人	427人

札幌UIターン就職支援センター



●東京都内に「札幌UIターン就職センター」を開設し、北海道外に進学した大学生や社会人に対してUIターン就職支援を行い人材還流を図るとともに、北海道外からの採用を希望する本市企業の採用活動及び人材確保を支援しています。

事業概要

項目	2022年度内容
支援対象	【求職者】 北海道外から北海道内(特にさっぽろ圏)にUIターンを希望する学生、社会人 【企業】 北海道外からの社員採用を希望し、北海道内に事業拠点がある企業
支援内容	企業への採用支援として ・HPへ求人情報掲載 (https://www.sapporo-ui.com) ・無料で利用可能な面接ブースの提供 ・北海道外での採用活動へのアドバイス ・合同企業説明会などのイベントによる求職者との交流 ・スカウト型求人サービスの提供(登録求職者情報の定期発信)
費用	求職者、求人登録企業ともに無料 (東京のセンターを利用する際の移動に係る経費は自己負担)
2021年度実績 (12月末現在)	登録者数 1,096人、登録企業数 877社 求職者の就職相談件数 1,541件、就職内定者数 142件



センター利用企業の声

道外大学と市内企業の
交流会の様子

企業	感想
センター利用者を採用したA社	新卒・中途と幅広い人材と接触機会が設けられ、採用実績もあり大変満足している。
道外大学と市内企業の交流会に参加したB社	接点のなかった大学の就職担当者にお会いすることができ、非常に満足している。

ワークトライアル事業



●新卒未就職者、求職者、非正規社員等を対象とした、座学研修と職場実習を通じたさっぽろ圏内企業への正社員就職を支援する事業を実施しています。

事業概要

項目	2022年度内容
対象者	さっぽろ圏に居住または通勤可能で、さっぽろ圏で働くことを希望しているおおむね50歳以下で求職中の方、非正規社員として働いている方、アルバイト等に従事している方又は夜間・通信制学校に在学中の2023年卒業予定者。
事業内容	座学研修と職場実習を通じて、さっぽろ圏内企業への正社員又は正社員に転換可能な就職を支援する。
支援内容	<p>【座学研修】 15日間の座学研修を通じて、就職に必要な能力や社会人基礎力等の研修を行う。</p> <p>【職場実習】 21日間を上限とし、さっぽろ圏内の受入先企業にて職場実習を行う。対象者と受入先企業の双方が合意すれば、受入先企業で就職。</p>
受入先企業	さっぽろ圏内に勤務地があり、対象者の職場実習の受入れ及び実習終了後の正社員就職としての採用を前提にご検討いただける企業
費用	<p>【参加者】無料。職場実習期間中は本市(委託事業者)より研修給付金を支給。</p> <p>【受入先企業】職場実習を受け入れていただく場合、実習期間中の参加者交通費をご負担いただきます。</p>
実施期間	<p>【第1期】2022年5月中旬～9月中旬</p> <p>【第2期】2022年10月中旬～2023年2月</p>

実績

2021年度 第1期

【実施期間】5～10月
 【参加者】67名
 【正社員就職者】52名
 【正社員就職率】77.6%



◀座学研修風景

中小企業採用力等強化事業



- セミナー及び合同企業説明会の開催やコンサルタント等の派遣により、市内中小企業における採用力や人材育成力の強化、定着率の向上を促します。

事業概要

項目	2022年度内容
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・経営者、人事・若手社員等への講演会及びセミナー ・合同企業説明会の実施 ・市内中小企業への専門家(コンサルタント等)の派遣
費用	・無料

2021年度開催内容

※2021年12月末時点

採用力・人材育成力支援

札幌市と札幌商工会議所が連携し、市内中小企業の採用力・人材育成力の強化を支援



実施結果

<セミナー>

(1) マッチング精度を高める採用方法・コロナ下で企業が着手すべき3つの課題・現在の就職活動のプロセスと採用活動のトリプルメディア戦略・定着率を高めるマッチングとは～ペルソナの設定・新卒採用方法～基本から応用まで10メソッド

(2) 早期離職を防止する定着促進策

<合同企業説明会>

参加企業: 延べ55社、参加者数: 延べ304人

<専門家(コンサルタント等)の派遣>

9社



●漠然と働きたいと考えていながらも、不安や悩みがあり就職活動に踏み切れない子育て女性をメインターゲットとした、就労と保育の相談を一体的にサポートする窓口として、札幌駅近くのエルプラザ内に2018年10月に設置。就職に向けた職場体験を実施しています。

事業概要

項目	2022年度内容
支援対象者	<ul style="list-style-type: none"> ●仕事と子育ての両立に不安や悩みを抱える子育て中の女性 ●子育て中の女性の採用を希望する企業
企業への支援内容	<p>【就職へ向けた職場体験】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●登録要件 <ul style="list-style-type: none"> ・市内企業 ・勤務先が市内及び近郊の求人を持つ企業 ・子育て中の女性の採用を希望する企業 ●メリット <ul style="list-style-type: none"> ・登録企業は、参加者の適性などを確認しながら、5～20日間程度実際の業務を体験し、採用を検討。 ・職場体験参加者には、ここシエルジュSAPPOROから参加手当を支給。 ・企業と参加者は雇用契約等を結ぶ必要はありません。
募集期間	2022年4月から受付開始(予定)
費用	無料
2021年度新規登録者数	360人(2021年4月～12月)



ホームページ(<https://coco-cierge.com>)は
二次元コードを読み取り、ご覧ください。



実績

(2021年4月～12月)

職場体験事業参加者数	就職(内定)者数・就職率
18人	14人・77.8%

女性活躍に向けた働き方改革サポート事業



●結婚・出産後も女性が働き続けられる環境の実現のため、セミナーや出前講座を実施するとともに、市内企業が抱える課題解決に向けて、専門家によるコンサルティング支援を行います。

事業概要

項目	2022年度内容
支援対象	・札幌市内の中小企業等
支援内容	<p>※2022年度より、「テレワーク普及促進事業」において設置する「札幌市テレワーク推進サポートセンター」において実施。</p> <p>①企業向けセミナー・オンライン出前講座 ・働き方改革関連法の改正、長時間労働の解消やテレワークなど企業の関心が高く、女性の継続就労に繋がるようテーマで実施。 ・セミナーは対面・オンライン併用で実施。 ・出前講座については完全オンラインで実施。</p> <p>②専門家派遣によるコンサルティング支援 ・社会保険労務士、中小企業診断士等の専門家を派遣し、就業規則の整備、求人票の見直し等の支援を実施。 ・コンサルティング支援時間：1社あたり25時間程度。</p> <p>③冊子の作成 ・市内企業等における女性活躍に向けた働き方改革の取組や、テレワークの導入事例を掲載した冊子を作成し、企業等に広く配布。</p>
費用	無料
募集期間	2022年6月頃から受付開始(予定)

実績

	2019年度	2020年度	2021年度 (11月末)
セミナー	130人	88人	74人
出前講座	17回	35回	6回
コンサルティング支援	10社	10社	15社

働き方改革をすすめる
専門家派遣による **企業募集**
コンサルティング支援のご案内

働き方改革の推進に貢献する専門家を派遣し、就業規則の整備、求人票の見直し等の支援を実施します。

※2022年度より、「テレワーク普及促進事業」において設置する「札幌市テレワーク推進サポートセンター」において実施。

①企業向けセミナー・オンライン出前講座
 ・働き方改革関連法の改正、長時間労働の解消やテレワークなど企業の関心が高く、女性の継続就労に繋がるようテーマで実施。
 ・セミナーは対面・オンライン併用で実施。
 ・出前講座については完全オンラインで実施。

②専門家派遣によるコンサルティング支援
 ・社会保険労務士、中小企業診断士等の専門家を派遣し、就業規則の整備、求人票の見直し等の支援を実施。
 ・コンサルティング支援時間：1社あたり25時間程度。

③冊子の作成
 ・市内企業等における女性活躍に向けた働き方改革の取組や、テレワークの導入事例を掲載した冊子を作成し、企業等に広く配布。

お問い合わせ先：札幌市経済観光局 雇用労働課 TEL 011-211-2278

さっぽろインターンシップ促進事業



● インターンシップを複数社でパッケージ化することで、企業と学生との接点を増やしていくとともに、開催に係る負担を軽減することで、インターンシップを開催する企業を増やしていきます。

事業概要

項目	2022年度内容
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップを1コース5日間のパッケージ化して実施 企業: さっぽろ圏内の中小企業等 60社(20コース) オンラインインターンシップにも対応 学生: 主に大学1~3年生 100人 ※以下イメージ図参照 ・運営事務局が学生の集客を行うため、参加企業は学生の1日間の受入を行う。
対象企業	<ul style="list-style-type: none"> ・さっぽろ圏に本社又は営業所があり、将来にわたって道内で従事する求人のある又は求人を予定している企業 ・インターンシップを実施したことがない企業や、インターンシップを実施したが課題(参加学生が少ない等)のあるさっぽろ圏内企業
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・参加企業向けに事前セミナーを実施 ・学生の夏休み、春休み期間の2期に渡って実施 ・体験後に学生同士の情報交換会を行い、インターンシップに参加した学生間の企業理解を深める。 ・人材事業者等への委託によることで、事業効果を高めていくとともに受託者のノウハウを参加企業が学んでいく。
費用	・無料

※さっぽろ圏: 札幌市、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町

1 コースの実施イメージ図

1日目	2日目	3日目	4日目	5日目
学生事前セミナー <ul style="list-style-type: none"> ・実習時の留意点 ・企業の魅力を見るポイント等 	A社 インターンシップ	B社 インターンシップ	C社 インターンシップ	情報交換会 <ul style="list-style-type: none"> ・自コースの振り返り ・他コースの企業情報の共有

奨学金返還支援事業



● 学生が地元企業に目を向ける機会を作り、若者の地元定着の向上を目指すため、奨学金返還支援を実施します。

事業概要

	2022年度内容
対象企業 (登録制)	以下の全ての条件を満たす企業等 ①さっぽろ圏域内に本社を置く中小企業等 または圏外本社の場合は圏域内に事業所があり、そこで働く者を採用する中小企業等 ②採用者(従業員)への支援額における1/2の金額を寄付していただける企業 (社会福祉法人その他法令上任意の寄附が禁止されている法人等を除く。)
対象者	以下の全ての条件を満たす者 ①募集年度に大学、大学院、短大、高専、専修学校を卒業予定の者 または、上記学校を直近3年度以内に卒業し、北海道外に住所を有している者 ②就職後、さっぽろ圏域内に在住していること ③対象企業に正社員、その他正規採用者として就職すること
対象人数	年間100人 ※応募多数の場合は選考による
支援額	1人当たり、年間18万円を上限に3年間支給(合計54万円)



2022年度スケジュール

▼詳細はこちら



- ・学生の募集期間は、2022年10月から12月まで
(定員に達しない場合は二次募集を実施)
- ・学生に対する支援金の支給は、認定企業への就職2年目から3年間

2023年3月卒業予定の方
2019~2021年度に卒業し
道外居住の方など

2022年度
本事業への申請
⇒就職活動
⇒認定企業へ内定

2023年度
就職1年目

2024年度
就職2年目

2025年度
就職3年目

2026年度
就職4年目

奨学金返還支援(3年間)

国際ビジネス人材の支援



●外国人材採用や海外展開に取り組む企業と、外国人留学生や海外事業に関心のある学生とのマッチングの機会を提供します。また、各種制度概要や社内環境整備などの、外国人材採用に関するセミナーを実施し、採用・定着を支援します。

事業概要

○国際ビジネス人材と企業との交流会

項目	2022年度内容
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生や海外分野での仕事を希望している大学生などの「国際ビジネス人材」と、「国際ビジネス人材」の採用を希望する市内企業とが、相互に交流する機会として、交流会を開催。 ・各企業の出展ブースにおいて対面形式で実施するのに加え、オンラインでの開催も実施予定。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、オンラインのみでの実施に変更。
対象企業	・札幌市内に本社を有する企業または札幌商工会議所の会員企業。15社程度
開催時期	2022年夏ごろを予定
参加費用	・無料

○国際ビジネス人材育成・定着支援セミナー

項目	2022年度内容
事業内容	外国人材を採用している企業、採用を検討している企業や海外でのビジネスに取り組む企業に対し、以下に関するセミナーを開催予定 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人材の採用に関する制度や手続き ・外国人材を受け入れる上での注意点 ・貿易実務や海外でのビジネス習慣など
対象企業	・札幌市内に本社を有する企業または札幌商工会議所の会員企業の社員等。20名程度
参加費用	・無料

さっぽろ観光需要回復支援事業



●新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要減少からの早期回復を図るため、来札観光客の誘致促進や満足度の向上などを図り、札幌市の観光の振興に対して一層の効果が期待される事業への取組を支援します。

事業概要

項目	2022年度内容
補助対象者	法人、団体
対象となる取組	新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要減少からの早期回復を図るため、来札観光客の誘致促進や満足度の向上等に繋がる事業
対象経費	① 役員費 ③ 施設及び設備借上料 ⑤ 誘客促進費 ② 需用費 ④ 広報宣伝費 ⑥ 委託費 など
補助率	補助対象経費の9/10以内
補助上限額	上限2,000万円/件
公募期間	4月～6月頃（予定） ※審査委員会を経て採択事業が決定
採択件数	16件程度（予算の範囲内で実施）

過去の採択事例

企業名	事業計画名
① 東武トップツアーズ株式会社	Sapporo MACHINAKA Resort
② リモ旅北海道実行委員会	SAPPORO ART CAMP



市内宿泊施設の富裕層受入環境整備補助



- 既存の宿泊施設が富裕層受入のために行うコンサルティングやその結果に基づく施設改築等に対し、補助金を交付します。

事業概要

項目	2022年度内容
補助対象者	富裕層受入に取り組む市内の宿泊施設 ※旅館業法に規定される「旅館・ホテル営業」を行う施設
補助対象経費	(1)施設コンサルティング事業 札幌市が指定するコンサルタントによる宿泊施設の富裕層受入に係る助言を受けるための経費 (2)ハード・ソフト整備事業 (1)に基づき、宿泊施設が客室・フロア・エントランス等の増改築や従業員研修等を行うための経費
補助率及び補助上限額	(1)施設コンサルティング事業（※想定件数 1施設） 補助率：2/3、補助上限額：135万円/施設 (2)ハード・ソフト整備事業 【ハード整備】（※想定件数 ア～ウ各 1施設） 補助率：1/2 ア. 客室増改築 補助上限額：500万円×2件/施設 イ. フロア増改築 補助上限額：7,000万円/施設 ウ. エントランス増改築 補助上限額：1,000万円/施設 【ソフト整備】（※想定件数 1施設） 補助率：2/3 補助上限額：65万円/施設
公募期間	施設コンサルティング, ソフト整備事業: 2022年4月5日～2月5日(予定) ハード整備事業: 2022年4月5日～12月5日(予定)
2021年度実績	採択件数 施設コンサルティング事業：1件 ハード整備事業：3件、ソフト整備事業：1件

実績

ハード整備事業：既存フロアの富裕層専用化

- ・既存客室への内風呂設置、宴会場を富裕層向けフロアへ変更など

ソフト整備事業：従業員研修の実施

- ・富裕層向けのサービス力向上のための日本文化、おもてなし、言語等の研修

宿泊施設非常用自家発電設備整備補助事業



●本市と協定を締結し「民間一時滞在施設」となる宿泊施設が実施する非常用自家発電設備等の整備に対し、補助金を交付します。

事業概要

項目	2022年度内容						
補助対象者	<ul style="list-style-type: none"> ●民間一時滞在施設を運営している者 ●民間一時滞在施設を所有している者 ●その他市長が必要と認める者 ※民間一時滞在施設：宿泊者・予約者以外の旅行者を市からの要請に応じて一時的に受け入れる宿泊施設						
補助対象経費	災害等による停電時に、民間一時滞在施設の宿泊者以外の旅行者を受け入れるために必要な電源を供給するための設備に係る下記工事の経費で、工事及び撤去処分に要するもの <ul style="list-style-type: none"> ①発電装置の設置に伴うもの ②停電時に自立運転可能な発電装置に伴うもの ③停電時に自立運転可能な発電装置の運転時間延長に係るもの 						
補助率及び補助上限額	補助率：1/2以内 補助上限額は下記のいずれか <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">ア旅行者受入数1,000人以上</td> <td style="text-align: right;">：5,000万円</td> </tr> <tr> <td>イ旅行者受入数500人以上1,000人未満</td> <td style="text-align: right;">：2,500万円</td> </tr> <tr> <td>ウ旅行者受入数50人以上500人未満</td> <td style="text-align: right;">：1,000万円</td> </tr> </table>	ア旅行者受入数1,000人以上	：5,000万円	イ旅行者受入数500人以上1,000人未満	：2,500万円	ウ旅行者受入数50人以上500人未満	：1,000万円
ア旅行者受入数1,000人以上	：5,000万円						
イ旅行者受入数500人以上1,000人未満	：2,500万円						
ウ旅行者受入数50人以上500人未満	：1,000万円						
公募期間	2022年4月～2022年12月（予定）						
詳細	https://www.city.sapporo.jp/keizai/kanko/hojo/hijohatsudenkihojo.html						

実績

発電装置の設置に伴うものほか（上記①、②、③）

- ・能力増強に伴う発電装置の更新、非常用電源回路に接続のコンセント・照明増設、運転時間延長のため燃料タンク更新

食関連企業の海外販路拡大支援



●北海道産食品の輸出や飲食店の海外展開を促進するため、国内外で開催される展示会等への出展支援や商談会の開催等を実施します。

事業概要

項目	2022年度内容
対象者	・北海道内に本社を有し、かつ札幌市・小樽市・函館市のいずれかに支店・営業所等を有する食関連企業
事業内容	・国内外で開催される展示会・商談会・物産展への出展支援 ・国内在住の輸出商社等との対面商談会の開催 ・海外バイヤーとのオンライン商談会の開催 ・外国語の商品資料・HP等の制作、越境ECへの新規参入等に係る経費補助など
募集	随時、札幌市HPやメール配信でお知らせします。 【商談会・物産展等】 https://www.city.sapporo.jp/keizai/tradeinfo/food/exhibition.html 【補助金】 https://www.city.sapporo.jp/keizai/tradeinfo/food/subsidy.html

2021年度に実施した主な事業

	開催地	名称（開催時期）	内容
展示会・商談会	東京	ファベックス東京2021（4月）	総菜デリカ・中食・スイーツ等を中心とした大型食品展示商談会に北海道コーナーを設置して出展支援
	札幌	FOOD HOKKAIDO 2021（10月）	国内商社等のバイヤーを招へいした道内最大規模の商談会（オンライン、対面）を開催
	オンライン	マレーシア商談会（10月）	マレーシアの食品バイヤーとの事前マッチング式のオンライン商談会を開催
	台湾・台北	Food Taipei 2021（12月）	台湾最大級の国際食品展示会への出展支援（現地対応できる企業のみを支援）
物産展等	ベトナム・ホーチミン	ベトナム市場販路開拓事業（12月）	現地大手小売店に北海道食品コーナーを設置し、道産食品を販売
	アメリカ	越境EC事業（9～2月）	アメリカに拠点を有する商社と連携し、最大手のECサイトへの出品を支援。
補助金	—	食の海外展開チャレンジ支援補助金（5月～2月）	以下に取り組む企業への補助を実施。 ・海外オンライン販売 ・自前で展示商談会等に出展 ・海外向け商談資料、PR動画制作ほか（補助上限300千円、補助率2/3）

コーディネーターによる食品輸出の支援



- 食品の輸出に関する専門知識を持ったコーディネーターが食品の海外販路拡大を支援します。

事業概要

項目	2022年度内容
対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・札幌市内に本社を有する食関連企業 ・北海道内に本社を有し、かつ札幌市内に支店等を有する食関連企業
支援内容	<p>1.実務サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出手続きに関わる必要書類についての助言 ・商社・物流会社・海外バイヤーなど貿易関係業者の紹介 ・ビジネスパートナーの発掘 ・ビジネスメール・文書の翻訳 ・現地商談会等への随行 ・展示会・物産展でのプロモーション補助 <p>2.情報提供サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外マーケット・ニーズ調査 ・輸入規制調査 ・展示会・物産展・商談会情報 ・輸入業者・バイヤー情報
費用	無料(ただし、支援を受ける際に必要となる旅費、交通費、通訳費等の実費は、自己負担となります)
連絡先	<p>一般財団法人さっぽろ産業振興財団 販路拡大支援部 販路拡大チーム 〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1-1 札幌市産業振興センター内 TEL:(011)817-7890 FAX:(011)815-9321 E-Mail:asia@sec.or.jp https://www.sec.or.jp/other/776.html</p>



～こんなことでお悩みではないですか？～

自社製品を
海外で売り込み
たい！

輸出手続きが
よくわからない

国内商社・海外
パートナーを
紹介して欲しい

戦略の相談に
のって欲しい

現地のニーズや
トレンドを
知りたい

外国語の対応が
不安

台湾における食品海外コーディネート支援事業



- 台湾現地にて個別企業の輸出拡大や海外進出の支援、現地展示会・商談会での支援などを行います。

事業概要

項目	2022年度内容
対象者	北海道内に本社・本店を有し、かつ札幌市内に営業所等の拠点を有する食品関連企業・団体(食品製造業や外食産業など)
支援内容	<p>1.個別企業の輸出拡大の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場開拓等に関する個別相談(電子メール、電話、面談等) ・商談支援(商談アレンジ・アテンド、商談時の同席・支援、商談後のフォローアップ等) ・現地関係機関や各種専門家等の紹介・取次ぎ <p>2.個別企業の海外進出の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外進出等に関する個別相談(電子メール、電話、面談等) ・現地パートナーや現地関係機関、各種専門家等の紹介・取次ぎ <p>3.現地展示会・商談会での支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地展示会・商談会等における商談支援(商談アレンジ、商談時の同席・支援、商談後のフォローアップ等)
費用	無料(ただし、支援を受ける際に必要となる旅費、交通費、通訳費等の実費は、自己負担となります)
申込方法	<ul style="list-style-type: none"> ・下記ホームページから、申込書をダウンロードし、必要事項をご記入の上、E-mail、FAXにてお申し込みください。内容を確認した後、ご連絡を差し上げます。 <p>【一般財団法人さっぽろ産業振興財団ホームページ】 https://www.sec.or.jp/other/3184.html</p>



輸出向け食品の開発補助



- 道産食品の海外販路拡大を図るため、輸出向け食品を開発し、海外で流通させる企業の取組に対し、アドバイザーを派遣するとともに、補助金を交付します。

事業概要

項目	2022年度内容
補助対象者	・札幌市内に本社を有する中小企業 ・北海道内に本社を有し、かつ札幌市内に支店等を有する中小企業
補助対象経費	製造費、機器費、輸出関係費、報償費、海外マーケティング費、旅費等
補助率	補助対象経費の1/2以内
補助上限額	上限200万円/件
公募期間	4月中旬～5月中旬(札幌市HPやメール配信でお知らせします。) https://sec.or.jp/hanro-kakudai/subsidy/overseas/
採択件数	10件程度
2021年度実績	申請件数:9件、採択件数:8件

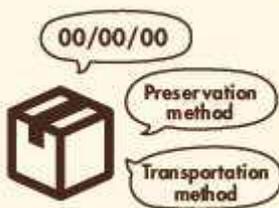
補助対象となる食品

輸出仕様食品とは

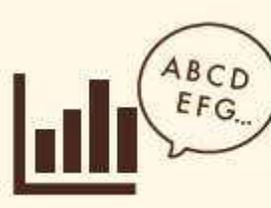
パッケージ・風味・
価格帯が海外市場に
合う



賞味期限・保存方法・
輸送方法が適合
する



構成成分や表示が
海外基準に適合
する



過去の採択事例

- ・海外バイヤーのニーズに基づき、既存品の原材料を北海道産に変更して品質を向上する一方、保存しやすい包装形態への変更および量目変更による価格低減を行い、ターゲット国へ輸出する事業

道産農畜水産物を活用した新商品の開発補助



●道産農畜水産物の付加価値向上と販路拡大を図るため、商業流通（※）を目的とした新商品を開発する取組に対し、アドバイザーを派遣するとともに、補助金を交付します。

※「商業流通」…自社店舗や自社系列の店舗だけでなく、その他の事業者にも持続的に流通させること。

事業概要

項目	2022年度内容
補助対象者	・札幌市内に本社を有する中小企業 ・北海道内に本社を有し、かつ札幌市内に支店等を有する中小企業
補助対象経費	通信・運搬費、原材料費、消耗品費、マーケティング調査費、機器リース費、旅費 等
補助率	補助対象経費の1/2以内
補助上限額	(1)新商品開発：上限250万円/件 (2)既存商品のシリーズ・姉妹品開発：上限100万円/件
公募期間	4月中旬～5月中旬(札幌市HPやメール配信でお知らせします。) https://sec.or.jp/hanro-kakudai/subsidy/develop/
採択件数	7件程度
2021年度実績	申請件数:9件、採択件数:7件

過去の採択例

- 道産野菜を使用した野菜茶の姉妹品開発
 - ・道産素材：ピーツ、菊芋など
 - ・商業流通：百貨店、道の駅等
- 20代から30代の女性をメインターゲットとしたしそ風味キムチと昆布入りキムチの開発
 - ・道産素材：白菜、昆布
 - ・商業流通：大手小売店、コンビニ等
- 道産チーズを練り込んだ「冷凍高級食パン」の開発
 - ・道産素材：小麦、チーズ
 - ・商業流通：オンライン販売、百貨店等

食品衛生管理等の認証取得補助



- 国内外における競争力強化のため、FSSC22000、ISO22000、JFS-B/C等の認証を取得する取組に対し、補助金を交付します。

事業概要

項目	2022年度内容
補助対象者	・札幌市内に本社を有する中小企業 ・北海道内に本社を有し、かつ札幌市内に工場を有する中小企業
対象となる取組	国内外での販路の拡大を目指して、食品の製造品質・衛生管理の各種認証を取得する取組
補助対象経費	認証審査費、研修費、旅費、機器購入費・修繕費等
補助率	補助対象経費の1/2以内
補助上限額	上限200万円/件
公募期間	4月中旬～5月中旬(札幌市HPやメール配信でお知らせします。) https://sec.or.jp/hanro-kakudai/subsidy/certification/
採択件数	7件程度
その他	各種セミナーの開催
2021年度実績	申請件数:10件、採択件数:9件

過去に採択された認証等の例

- ・ FSSC22000
- ・ ISO22000
- ・ JFS-B
- ・ ハラル認証





● 札幌市の産業をけん引する「重点分野」及び札幌産業全体の底上げが期待される「ものづくり分野」を対象分野とし、さっぽろ連携中核都市圏を構成する市町村※1の区域（以下、「圏域」という。）内の中小企業者等が行う新製品・新技術開発（既製品の改良を含む）の取組を支援します。

事業概要

項目	2022年度内容
補助対象者	圏域内の中小企業等
対象となる取組	「食関連」、「健康福祉・医療関連」、「製造関連」、「IT関連」の分野における新製品・新技術の開発に関する取組みに対し、その経費の一部を補助します（原則、実用化・事業化の可能性が高いもの）。
対象経費	旅費、報償費、原材料・消耗品費、人件費、通信・運搬費、機器リース料、機器購入費、施設及び設備等賃借料、外注費（調査・分析・加工など）、その他の経費（本事業の遂行に必要と認められる経費）
補助率	補助対象経費の1/2以内、ただし介護関連機器※2の開発については、2/3以内
補助上限額	上限500万円/件
採択件数	札幌市内企業4件程度、札幌市以外の圏域内企業 2件程度 うち、介護関連機器の開発 2件
公募期間(予定)	4月11日～5月13日
2021年度実績	【札幌市内企業】申請件数:12件、採択件数:6件 【さっぽろ連携中核都市圏域企業】申請件数:1件、採択件数:0件

(※1 札幌市と小樽市・岩見沢市・江別市・千歳市・恵庭市・北広島市・石狩市・当別町・新篠津村・南幌町・長沼町の計12市町村。 ※2 介護関連機器の対象は日本の高度な水準の工学技術を活用し、高齢者や介護現場の具体的なニーズを踏まえた機器の開発を行うものです。 情報を感知(センサー系)し判断し(知能・制御系)動作する(駆動系)という3つの要素技術を有する、知能化した機械システム・ロボット技術を用いて高齢者や介護現場の具体的なニーズとして以下に示す6分野の支援に資する内容が対象となります。

①移乗支援 ②移動支援 ③排泄支援 ④見守り・コミュニケーション ⑤入浴支援 ⑥介護業務支援

参考:厚生労働省HP: <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000209634.html>

過去の採択事例

企業名	事業計画名
(有)エイチ・ビー・エヌ	北海道の企業と北海道の就活生を応援する就職サイト
(株)さくらコミュニティサービス	AIケアプラン・介護記録ソフトCareViewerとIoT等汎用機器とのデータ連携機能についての開発
太宝電子(株)	医療機器分野における事業拡大を目指した医療被曝線量計の改良
(株)南華園	コロナ禍で苦しむ顧客支援と食品ロスの削減のための地産地消・高級レトルトカレーの新商品開発と製造方法の確立
(株)ネクスウェル	認知機能進行を抑える個人に最適なアプローチ方法のシステム化
メディカルフォトニクス(株)	高精度非侵襲血にがり測定器の開発

新製品・新技術開発支援事業補助 (環境(エネルギー)技術・製品開発)



●新たな需要の創出や市場の拡大が期待される「環境(エネルギー)分野」に取り組むさっぽろ連携中枢都市圏を構成する市町村※1の区域(以下、「圏域」という。)内の企業者等による技術開発を支援(補助)します。

事業概要

項目	2022年度内容								
補助対象者	圏域内の企業等								
対象となる取組	下記の分野における新製品・新技術の開発に関する取組に対し、その経費の一部を補助します。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>対象分野</td> <td>1.省エネルギー</td> <td>2.創エネルギー</td> <td>3.蓄エネルギー</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4.エネルギーマネジメント</td> <td colspan="2">5.これら(1~4)を組み合わせたもの</td> </tr> </table>	対象分野	1.省エネルギー	2.創エネルギー	3.蓄エネルギー		4.エネルギーマネジメント	5.これら(1~4)を組み合わせたもの	
対象分野	1.省エネルギー	2.創エネルギー	3.蓄エネルギー						
	4.エネルギーマネジメント	5.これら(1~4)を組み合わせたもの							
対象経費	旅費、報償費、原材料・消耗品費、人件費、通信・運搬費、機器装置等購入費、機器装置等 賃借料、外注費、その他								
補助率	補助対象経費の2/3以内								
補助上限額	上限1,000万円/件								
採択件数	2件程度								
公募期間(予定)	4月11日~5月18日								
2021年度実績	申請件数:4件、採択件数:2件								

(※1 札幌市と小樽市・岩見沢市・江別市・千歳市・恵庭市・北広島市・石狩市・当別町・新篠津村・南幌町・長沼町の計12市町村)

過去の採択事例

企業名	事業計画名
(株)フレイン・エナジー	LOHCタイプFCLレンジエクステンダーの性能向上に資する製品開発
(一社)北海道エコ普及環づくり協会	小型廃食用油・機械油併用給湯ストーブの完成及びシステム販売に向けた実農家での実証・検証



● さっぽろ連携中枢都市圏を構成する市町村※1の区域（以下、「圏域」という。）内の小規模企業が実施する「試作、試験等」、「新製品・新技術開発」、「販路開拓・拡大」などを支援（補助）します。

事業概要

項目	2022年度内容
補助対象者	圏域内の小規模企業者※2
対象となる取組	「機械・金属」、「環境・エネルギー」、「健康福祉・医療」、「IT」などの”ものづくり”の分野における「開発の前段階の取組（試験、試作、調査等）」、「新製品・新技術開発」、「後段階の取組（販路開拓・拡大）」に対し、その経費の一部を補助します。 介護関連機器※3等に関する製品開発については、審査で加点対象となります。
対象経費	人件費、旅費、原材料・消耗品費、通信・運搬費、機器リース料、機器購入費、施設及び設備等賃料、外注費（調査・分析・加工など）、出展費、その他の経費
補助率	補助対象経費の2/3以内
補助上限額	上限200万円/件
公募期間(予定)	4月18日～5月16日
採択件数	札幌市内企業8件程度、札幌市以外の圏域内企業2件程度
2021年度実績	申請件数:19件、採択件数:12件

(※1 札幌市と小樽市・岩見沢市・江別市・千歳市・恵庭市・北広島市・石狩市・当別町・新篠津村・南幌町・長沼町の計12市町村 ※2 小規模企業者とは、①製造業、建設業、運輸業、その他の業種(②を除く)においては常時使用する従業員20人以下、②卸売業、サービス業、小売業においては常時使用する従業員5人以下の者をいう。

※3 介護関連機器の対象は日本の高度な水準の工学技術を活用し、高齢者や介護現場の具体的なニーズを踏まえた機器の開発を行うものです。情報を感知(センサー系)し判断し(知能・制御系)動作する(駆動系)という3つの要素技術を有する、知能化した機械システム・ロボット技術を用いて高齢者や介護現場の具体的なニーズとして以下に示す6分野の支援に資する内容が対象となります。

①移乗支援 ②移動支援 ③排泄支援 ④見守り・コミュニケーション ⑤入浴支援 ⑥介護業務支援

参考:厚生労働省HP: <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000209634.html>

過去の採択事例

企業名	事業計画名
(有)アナビス	PWMコントロールを利用した、演者が快適な送風式着ぐるみの開発
(株)アフォーダンス	中小企業向け見積支援システムの販路開拓
(株)Will-E	寒冷地EV用リザーブバッテリーシステムの開発
エコアース(株)	感染防止対策用防災ワンタッチテントの開発・販売
(株)白石ゴム製作所	駐車場での「車両誤発進対策安全車止め」の製品化及び販路拡大事業

札幌ものづくり×デザイナー プロジェクト



● さっぽろ連携中枢都市圏を構成する市町村※1の区域（以下、「圏域」という。）内の中小企業にプロダクトデザイナー等の専門家を派遣して、製品開発の企画段階における支援を行います。

事業概要

項目	2022年度内容		
補助対象者	圏域内の中小企業者		
支援内容・対象となる取組	<p>新製品開発や新事業展開を目指す意欲のある中小企業に、工業デザイナーを派遣します。工業デザイナー主導の下、製品開発等のアドバイスを実施。企業の課題や製品アイデアを明確にした後、工業デザイナー率いる支援チーム（マーケティング、セールス、ブランディング、デザイン等の各分野の専門家である「製品開発アドバイザー」により構成）を派遣し、製品開発におけるプロセス全体を支援します。</p> <table border="1"> <tr> <td> <p>○工業デザイナー 高橋尚基氏（年8回派遣を予定） （高橋尚基デザイン事務所代表） 経歴 九州芸術工科大学（現九州大学 芸術工学部）卒業後、東京でのメーカー勤務を経て2001年北海道へUターン。高橋尚基デザイン事務所を設立。道内中小企業の新商品開発から広報活動の支援、地域特産品のブランディング開発などに取り組む。近年は「創造する喜びを分かち合う」を理念に中小企業の創造力育成にも力を入れている。</p> </td> <td> <p>山村真一氏（年3回派遣を予定） （(株)コボ 代表取締役社長） 経歴 三菱自動車工業チーフデザイナーとして、ギャラン、FTO、ランサー等の企画、デザインを手がける。1973年にデザイン事務所(株)コボを設立、代表取締役社長に就任。企業の新製品開発に数多く携わる中で、OEMメーカーの自社ブランド立ち上げや下請メーカーから業界トップメーカーに導いた事例など、豊富な支援実績を有する。</p> </td> </tr> </table>	<p>○工業デザイナー 高橋尚基氏（年8回派遣を予定） （高橋尚基デザイン事務所代表） 経歴 九州芸術工科大学（現九州大学 芸術工学部）卒業後、東京でのメーカー勤務を経て2001年北海道へUターン。高橋尚基デザイン事務所を設立。道内中小企業の新商品開発から広報活動の支援、地域特産品のブランディング開発などに取り組む。近年は「創造する喜びを分かち合う」を理念に中小企業の創造力育成にも力を入れている。</p>	<p>山村真一氏（年3回派遣を予定） （(株)コボ 代表取締役社長） 経歴 三菱自動車工業チーフデザイナーとして、ギャラン、FTO、ランサー等の企画、デザインを手がける。1973年にデザイン事務所(株)コボを設立、代表取締役社長に就任。企業の新製品開発に数多く携わる中で、OEMメーカーの自社ブランド立ち上げや下請メーカーから業界トップメーカーに導いた事例など、豊富な支援実績を有する。</p>
<p>○工業デザイナー 高橋尚基氏（年8回派遣を予定） （高橋尚基デザイン事務所代表） 経歴 九州芸術工科大学（現九州大学 芸術工学部）卒業後、東京でのメーカー勤務を経て2001年北海道へUターン。高橋尚基デザイン事務所を設立。道内中小企業の新商品開発から広報活動の支援、地域特産品のブランディング開発などに取り組む。近年は「創造する喜びを分かち合う」を理念に中小企業の創造力育成にも力を入れている。</p>	<p>山村真一氏（年3回派遣を予定） （(株)コボ 代表取締役社長） 経歴 三菱自動車工業チーフデザイナーとして、ギャラン、FTO、ランサー等の企画、デザインを手がける。1973年にデザイン事務所(株)コボを設立、代表取締役社長に就任。企業の新製品開発に数多く携わる中で、OEMメーカーの自社ブランド立ち上げや下請メーカーから業界トップメーカーに導いた事例など、豊富な支援実績を有する。</p>		
費用	無料		
公募期間（予定）	5月下旬～6月下旬		
採択件数	3件程度		
2021年度実績	申請件数：4件、採択件数：2件		

※1 札幌市と小樽市・岩見沢市・江別市・千歳市・恵庭市・北広島市・石狩市・当別町・新篠津村・南幌町・長沼町の計12市町村

過去の採択事例

企業名	事業計画名
竹栄（株）	スキーウェア開発を活かした春夏アウトドア向けウェア、秋冬用made in 北海道ダウン
（株）辻野商店 【当別町】	子育て世代などに健康を気遣う世代をターゲットとした地場産大豆の開発

製造業IoT導入ファーストステップ補助金



- さっぽろ連携中枢都市圏を構成する市町村※1の区域（以下、「圏域」という。）内の中小製造業がIoTツールを活用して生産性向上を図る取組を補助

補助の概要

項目	2022年度内容
補助対象者	圏域内の中小製造業
補助対象事業	試験的にIoTシステムを導入して製造現場等の課題を解決し生産性向上を図る取組
対象経費	IoTシステムの <ul style="list-style-type: none"> ・ 導入に係る購入費、リース費、カスタマイズ費、電気通信工事費など ・ 活用に係る通信費、クラウド利用料など ・ 導入やデータ活用に係る支援コンサルタント費 ・ その他市長が必要と認める経費
補助率・上限額	3/4以内、60万円
補助対象期間	補助交付決定の日～令和5(2023年)2月末
公募期間	5月20日～6月30日
採択件数	5件程度 (予算300万円の範囲内で採択)
2021年度実績	申請:2件 採択:2件

※1 札幌市と小樽市・岩見沢市・江別市・千歳市・恵庭市・北広島市・石狩市・当別町・新篠津村・南幌町・長沼町の計12市町村

過去の採択事例

企業名	事業計画名
株式会社コスモジャパン	クラウドを利用した生産管理システムの導入
寿機械株式会社	切削工具折れ検知システム

製造業生産工程カイゼン補助金



● さっぽろ連携中枢都市圏を構成する市町村※1の区域（以下、「圏域」という。）内の中小製造業がIoTシステムやロボット等の自動化装置を活用して生産性向上を図る取組を補助

補助の概要

項目	2022年度内容
補助対象者	圏域内の中小製造業
補助対象事業	IoTシステムやロボット等の自動化装置を導入して製造現場等の課題を解決し、生産性向上を図る取組
対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ○IoTシステムの <ul style="list-style-type: none"> ・ 導入に係る購入費、リース費、カスタマイズ費、電気通信工事費など ・ 活用に係る通信費、クラウド利用料など ・ 導入やデータ活用に係る支援コンサルタント費 ○ロボット等自動化装置導入の <ul style="list-style-type: none"> ・ 導入に係る購入費、リース費、カスタマイズ費、電気通信工事費など ・ 導入やデータ活用に係る支援コンサルタント費 ○その他市長が必要と認める経費
補助率・上限額	1/2以内、150万円
補助対象期間	補助交付決定の日～令和5(2023年)2月末
公募期間	5月20日～6月30日
採択件数	3件程度 (予算450万円の範囲内で採択)
2021年度実績	申請:3件 採択:3件

※1 札幌市と小樽市・岩見沢市・江別市・千歳市・恵庭市・北広島市・石狩市・当別町・新篠津村・南幌町・長沼町の計12市町村

過去の採択事例

企業名	事業計画名
寿機械株式会社	IoT導入工程改善プロジェクト
株式会社岡田建具製作所	生産管理システム(IoT)導入による生産効率化推進
池田食品株式会社	段ボールへの自動印字による在庫管理工程の改善

研究シーズ発掘補助



● 札幌の産業振興につながりうる健康・医療分野の基礎的・先導的な研究を支援します。

事業概要

※内容は変更となる場合があります。応募、利用にあたっては、新年度にノーステック財団ホームページ等に掲載する応募要領をご参照ください。

項目	2022年度内容
補助対象者	札幌圏の大学・研究機関等(民間含む)に所属する40歳以下の若手研究者
対象となる取組	「健康・医療分野」の研究開発 創薬、再生医療、医療機器、医療IT・ロボット技術、診断技術、機能性食品・化粧品、リハビリテーション技術、ヘルスケア・スポーツ関連製品などの技術シーズ創出につながる研究開発
対象経費	原材料・消耗品費、機器購入費、旅費、その他の経費
補助率	補助対象経費の10/10以内
補助上限額	上限40万円/件
公募期間	2022年4月～予定
採択件数	10件程度(2021実績:申請件数35件、採択件数10件)

過去の採択事例

研究者名・所属	研究開発テーマ
長谷川 智香 [北海道大学大学院歯学研究院 / 助教]	低リン血症性くる病・骨軟化症における骨格成長障害の新規治療開発
横井 友樹 [北海道大学大学院先端生命科学研究院 / 特任助教]	細胞内カルシウム可視化エンテロイドによる食機能評価系の樹立
涌井 初 [北海道大学大学院先端生命科学研究院 / 博士研究員]	シアル酸を認識する新規抗MUC1抗体の開発
平山 裕一郎 [北海道医療大学薬学部 / 講師]	STAT3阻害活性化化合物フィオスフィリドAのケミカルバイオロジー研究
高栗 郷 [北海道科学大学薬学部 / 准教授]	Hippo経路関連分子YAP1を標的とした腹部大動脈瘤の新たな治療薬の創出
古堅 彩子 [北海道大学大学院薬学研究院 / 助教]	胎盤幹細胞を用いたトランスポーター発現・機能評価と薬物通過性予測
与那嶺 雄介 [北海道大学電子科学研究所 / 助教]	細胞内で増幅されるsiRNAを利用した抗ウイルス薬の開発
吉村 高明 [北海道大学大学院保健科学研究院 / 助教]	PET検査における超解像深層学習を用いた被ばく線量低減の試み
石井 雅之 [札幌医科大学 消化器・総合、乳腺・内分泌外科講座 / 診療医]	ctDNAを利用した早期直腸癌のリンパ節転移診断に関する前向き観察研究
田代 英之 [札幌医科大学保健医療学部理学療法学科 / 助教]	加齢および認知機能低下が注意干渉によるステップ反応の変調に与える影響

事業化支援補助



●産学連携・医工連携で将来的な事業化を目指す健康・医療分野の研究開発を支援します。

事業概要

※内容は変更となる場合があります。応募、利用にあたっては、新年度にノーステック財団ホームページ等に掲載する応募要領をご参照ください。

項目	2022年度内容
補助対象者	札幌市内企業(本社・研究所・工場等)と、大学・医療機関等で構成された共同研究グループ
対象となる取組	「健康・医療分野」 創薬、再生医療、医療機器、医療IT・ロボット技術、診断技術、機能性食品・化粧品、リハビリテーション技術、ヘルスケア・スポーツ関連製品の開発などで、将来的な実用化・事業化を目指す研究開発
対象経費	旅費、謝金等、原材料・消耗品費、研究補助員賃金、通信・運搬費、機器リース料、機器購入費、施設及び設備等賃借料、産業財産権等取得費、外注費(調査・分析・加工など)、その他の経費
補助率	補助対象経費の10/10以内
補助上限額	上限300万円/件
公募期間	2022年4月～予定
採択件数	6件程度(2021実績:申請件数11件、採択件数6件)

過去の採択事例

●代表研究者・○共同研究者	研究開発テーマ
●須佐 太樹 [ライラックファーマ株式会社 / 代表取締役] ○真栄城 正寿 [北海道大学大学院工学研究院 / 准教授]	マイクロ流路技術を用いた化粧品用高品質エマルション製造技術開発
●長堀 紀子 [遠友ファーマ株式会社 / 代表取締役CEO] ○西村 紳一郎 [北海道大学大学院先端生命科学研究院 / 教授]	核酸医薬品を細胞質に届ける二重構造型ナノソームの研究開発
●都木 靖彰 [北海道大学大学院水産科学研究院 / 教授] ○宮本 宣之 [丸共バイオフーズ株式会社 / 代表取締役]	北海道特産魚由来コンドロイチン硫酸オリゴ糖のスキンケア製品への応用
●永石 歓和 [札幌医科大学医学部解剖学第二講座 / 准教授] ○松井 豊 [株式会社化合物安全性研究所 / 代表取締役社長]	難治性痔瘻に対する細胞ファイバ技術を用いた間葉系幹細胞療法の開発
●泉 健太郎 [北海道大学医学研究院皮膚科学教室 / 助教] ○篠塚 直樹 [株式会社札幌イムノ・ダイアグノスティック・ラボラトリー / 課長]	II型糖尿病治療薬起因性水疱性類天疱瘡の新規スクリーニング・診断技術の開発
●守屋 歩 [株式会社ホクドー 札幌ラボ / 係長] ○関 まどか [岩手大学農学部共同獣医学科 / 助教] ○丸山 治彦 [宮崎大学医学部 / 教授]	北海道で肝蛭症をモニタリングするための抗体検査キットの開発



再生医療・関連産業補助

- 札幌における先端的な研究を生かした医療関連産業の活性化を目指して、札幌市内における再生医療に関連する新事業創出を目指す取組を支援します。

事業概要

※内容は変更となる場合があります。応募、利用にあたっては、新年度にノーステック財団ホームページ等に掲載する応募要領をご参照ください。

項目	2022年度内容
補助対象者	以下のいずれかに該当する企業 ①札幌市内に本社を有する中小企業 ②札幌市内に本社を有する大企業、または札幌市内に事業活動の拠点を有する市外本社企業
対象となる取組	再生医療分野における産学等が連携する開発などで、将来的な実用化・事業化を目指す研究開発 ※開発のステージは問いません ※市外本社企業は、道内の大学・研究機関との連携を必須とします。
対象経費	共同研究費、原材料・消耗品費、機器設備導入・賃借費、産業財産権等出願費、外注費、直接人件費、その他の経費
補助率	①に該当する企業：補助対象経費の2/3以内 ②に該当する企業：補助対象経費の1/2以内
補助上限額	上限500万円/件
公募期間	2022年4月～予定
採択件数	1件程度(2021実績：申請件数2件、採択件数2件)

過去の採択事例

企業名	研究開発テーマ
株式会社ミネルヴァメディカ	自己骨髄間葉系幹細胞の局所投与による糖尿病性腎症の治療法開発
株式会社DeVine	北海道資源を活用した再生医療用高品質スキャフォールドの研究開発

バイオ・ヘルスケア×ITプロジェクト補助



●健康・医療関連の研究とIT技術を有する企業との融合による新たなビジネス創出を目指して、研究者と企業のマッチングにより生まれたプロジェクトに対する取組を支援します。

事業概要

※内容は変更となる場合があります。応募、利用にあたっては、新年度にノーステック財団ホームページ等に掲載する応募要領をご参照ください。

項目	2022年度内容
補助対象者	以下のいずれかに該当する企業 ① 札幌市内に本社を有する企業 ② 札幌市外に本社を有する企業で札幌市内に事業・営業拠点を有する企業
対象となる取組	ノーステック財団が開催する(1)「バイオ・ヘルスケア分野でのIT企業に求めるニーズ発表会」における、研究者等からのニーズに対し、(2)「バイオ・ヘルスケア×IT マッチング支援」でプロジェクトとして成立した、事業化を目的とする技術・製品開発等
対象経費	取組に直接必要となる下記の経費。(企業が支払うもの) (例)共同研究費、原材料・消耗品費、人件費、産業財産権等出願費、外注費(調査・分析・加工など)、その他経費
補助率	①に該当する企業2/3、②に該当する企業1/2
補助上限額	上限200万円/件(予定)
公募期間	2022年4月上旬～予定
採択件数	2件程度(2021実績:申請件数5件、採択件数3件)

過去の採択事例

企業名	研究開発テーマ
株式会社ミルウス	個別化医療を促進するゲノム情報とライフログを融合したデータベース構築
アーク・システム・ソリューションズ株式会社	COVID-19健康観察ツール「管理用ビューフ」のクラウドサーバ化と認証強化
株式会社サンクレエ	体外式膜型人工肺(ECMO)のセンサーと機械学習による血栓の早期検知

医療機関ニーズ対応型開発補助



- 医療機関等の現場における新たなニーズへの対応や、課題解決を目的とした研究開発・事業化を支援します。

事業概要

※内容は変更となる場合があります。応募、利用にあたっては、新年度にノーステック財団ホームページ等に掲載する応募要領をご参照ください。

項目	2022年度内容
補助対象者	以下のいずれかに該当する企業 ① 札幌市内に本社を有する企業 ② 札幌市外に本社を有する企業で札幌市内に事業・営業拠点を有する企業。
対象となる取組	医療機関等の現場従事者や患者等を取り巻く新たなニーズや課題を具体的に把握し、その解決を目的として、将来的な実用化・事業化を目指す技術・製品開発であり、医療機関等での試験導入、試作評価を実施または予定するもの。
対象経費	原材料・消耗品費、通信・運搬費、機器リース料、機器購入費、施設及び設備等賃借料、産業財産権等取得費、外注費(調査・分析・加工など)、その他の経費
補助率	①に該当する企業:補助対象経費の10/10以内 ②に該当する企業:補助対象経費の1/2以内
補助上限額	上限100万円/件
公募期間	2022年4月～(予定)
採択件数	2件程度(2021実績:申請件数2件、採択件数2件)

過去の採択事例

企業名	研究開発テーマ
ダットジャパン株式会社	医療領域でのAR技術応用遠隔作業支援システムによる実証事業
株式会社キシブル	VR技術を応用した医療者向け教育ツールの開発

感染症対策医療・予防関連開発補助



● 感染症の治療や予防において、医療機関等のニーズにあった新たな技術・製品の開発等を目的として、将来的な実用化・事業化を目指した企業の取組を支援します。

事業概要

※内容は変更となる場合があります。応募、利用にあたっては、新年度にノーステック財団ホームページ等に掲載する応募要領をご参照ください。

項目	2022年度内容
補助対象者	札幌市内に本社を有する中小企業
対象となる取組	感染症の治療に向けた開発 例) 創薬、検査キットの開発、感染症作用機序解明、抽出・分析機器開発 等 感染症の予防に向けた開発 例) ワクチン開発、予防製品、流行予測システムの開発 等
対象経費	旅費、原材料・消耗品費、研究補助員賃金、通信・運搬費、機器リース料、機器購入費、施設及び設備等賃借料、産業財産権等出願費、外注費(調査・分析・加工など)、 その他の経費
補助率	補助対象経費の10/10以内
補助上限額	上限1,000万円/件
公募期間	2022年4月～(予定)
採択件数	2件程度(2021実績:申請件数6件、採択件数3件)

採択事例

企業名	研究開発テーマ
株式会社イーバック	感染回復者からのSARS-CoV-2変異株中和抗体作製
エコモット株式会社	IoTを活用したポストコロナ時代の次世代感染症健康観察ツールの開発
札幌エレクトロプレイティング工業株式会社	新型コロナウイルス感染対策のための新しい樹脂材料の開発事業

サッポロ・ヘルスケアビジネス・サポートプログラム2022



●ハンズオン(併走型)支援、専門家相談支援、市場ニーズ獲得補助の組み合わせにより、ヘルスケアビジネスの成長を強力にサポートします。

事業概要

項目	2022年度内容
補助対象者	札幌市内の中小企業、団体、NPO、個人事業主、創業予定者、またはこれらの者を代表とするコンソーシアム
対象分野	ヘルスケアビジネス※「健康」を切り口とした事業であれば業種・業態は問いません。
対象経費	市場ニーズの獲得に向けた経費(製品・サービスの実証・試験販等)
補助率	補助対象経費の1/2以内
補助上限額	上限50万円/件
支援内容	<p>①ハンズオン(併走型)支援 札幌市から委託を受けた事務局が、経営課題の解決や事業の推進、市場ニーズ獲得に向けた調整・協力などを細やかにサポート</p> <p>②専門家相談支援 経営課題の解決や事業の推進に向け、採択者の希望や状況に応じた専門家をマッチングし、アドバイス等の相談支援を月1回程度(約8ヶ月間)実施</p> <p>③市場ニーズ獲得支援(補助金) 市場ニーズを確実に捉えられるよう、採択者の製品・サービスの実証・試験販売等に要する経費を補助金で支援</p> <p>④ビジネス機会拡大等支援 協業や販路拡大等につながるよう、関係機関や他の採択者等との情報交換など、事業拡大に向けたネットワークづくりを支援</p>
公募期間	2022年4月上旬～6月上旬(予定)
採択件数	5件程度(2021実績:申請件数9件、採択件数5件)

過去の採択事例

採択者	事業名	事業概要
一丸商店(株)	「健康寿命延伸ブランド」としての北海道ブランド構築を目指す北海道産菊芋から始まる健康食品ヘルスケア市場の開拓	北海道産菊芋を主原料とし、日常的に取り入れやすい食品として提供することで、エビデンスをもった北海道産健康食品を取り入れる方を増やし、糖尿病や生活習慣病の予防へつなげ、「健康寿命延伸」を北海道から発信する。
(株)秋吉	夢たびバーチャル旅行	国内外(計27コース)の観光地から自社の現地ガイドが、オンラインを活用し観光案内やクイズ等を交えながら生配信で楽しい旅の時間をお届けする仮想旅行サービス。
(株)ルシファ	人工知能を活用したデイサービス向け運動プログラム自動作成システムの開発	人工知能を活用して効果的な運動プログラムを作成できるアルゴリズムを構築し、自社システムの製品化を目指す。
(株)ワイズ・ワン	ベビーヨガ及びマタニティヨガの動画販売	コロナ禍で、また、核家族化がより一層進む中、不安を抱えながら出産をし、待った無しの育児が始まる女性たちの産前産後の健康サポートをしていくためのヨガ動画プログラムを作成する。

健康医療分野 展示商談会参加支援



● 医療関連事業の国内外への販路拡大や、提携促進のため、展示商談会等への出展・参加を支援します。

事業概要

※内容は変更となる場合があります。応募、利用にあたっては、新年度にノーステック財団ホームページ等に掲載する応募要領をご参照ください。

項目	2022年度内容
補助対象者	下記いずれかに該当する札幌市内に本社・事業所等を有する企業 ①医療関連企業(創薬・研究支援等) ②医療分野への参入、事業展開を検討するIT・ものづくり企業 ③健康機能性に関連する事業を行う企業
募集企業数	1展示商談会あたり、5社程度
支援内容	※支援内容は展示商談会ごとに異なります。 (支援の例) ブース(小間)費用、入場パス・商談アカウント、通訳手配
公募期間	展示商談会により異なります。
2021実績	<ul style="list-style-type: none"> ■ 創薬・研究支援分野の展示商談会 【オンライン出展】Bio Digital2021、Bio DigitalTour2021、Biotech Showcase Digital2022、 【リアル出展】バイोजパン(横浜) ■ 医療関連機器・システム等に関する展示商談会 医療IT EXPO(東京)、ヘルスケアIT展2022(東京)

2022スケジュール(予定)

■ 創薬・研究支援分野の展示商談会

月日	名称	開催地
6/13~6/16	BIO International Convention	米国
10/12~10/14	バイोजパン2022	横浜
10月	BIO-Europe	欧州
3月	BIO-Europe Spring2023	欧州

■ 医療関連機器・システム等に関する展示商談会

月日	名称	開催地
10月	病院EXPO	東京
2月	ヘルスケアIT展2023(予定)	東京

出展・参加支援先の展示商談会・学会は、ニーズに応じて検討していきます。
ご希望の展示商談会・学会がございましたら、下記問い合わせ先までお知らせください。

北大ビジネス・スプリング賃料補助



●北大北キャンパスにある、大学等と連携して研究開発を行うベンチャー企業のための施設「北大ビジネス・スプリング」の入居企業に対し、賃料の一部を補助します。

事業概要

項目	2022年度内容
補助対象者	北大ビジネス・スプリングの入居企業・個人 大学等と連携して研究開発等を行う者のうち、起業又は新規事業展開を図ろうとする法人又は個人 (施設退去後は、札幌市内に事業所等を設置すること)
対象分野	指定なし(産学連携による起業又は新規事業展開を目指すこと)
補助額	賃料は3,300円/㎡・月(光熱水費別途)ですが、以下の補助を受けることができます。 【ウェット使用】 ・入居3年まで: 700円/㎡・月 ・入居5年まで: 350円/㎡・月 【ドライ使用】 ・入居3年まで: 350円/㎡・月 ・入居5年まで: 350円/㎡・月 ※部屋の広さは25㎡前後と50㎡前後
補助期間	最長5年間
公募期間	随時
入居について	入居に関して、北大ビジネス・スプリングを運営する(独)中小企業基盤整備機構北海道による審査があります。

現在の入居状況 (2022.2月現在)

※最新情報は直接、北大ビジネス・スプリングへお問い合わせください。

居室番号	面積	入居企業	居室番号	面積	入居企業	居室番号	面積	入居企業	居室番号	面積	入居企業
101	49.75㎡	(株)機能性植物研究所	201	49.75㎡	(株)ラコル	301	49.75㎡	(株)エスビー健康研究所	311	52.83㎡	(株)調和技研
102	25.27㎡	メディカルフォトニクス(株)	202	25.27㎡	(株)エスビー健康研究所	302	25.27㎡	メディカルフォトニクス(株)	全居室数: 31室 入居室数: 31室 【北大ビジネス・スプリング】 〒001-0021 札幌市北区北21条西12丁目2 Tel: 011-728-8686 Fax: 011-728-8687		
103	25.27㎡	ベジヨー・ジャパン(株)	203	25.27㎡	(株)エスビー健康研究所	303	25.27㎡	(株)ラテラ			
104	52.61㎡		204	52.61㎡	ティ・アイ・エル(株)	304	52.61㎡	(株)ANTHEBLISS			
105	52.61㎡	AWL(株)	205	52.61㎡	(株)ジィ・シィ企画	305	52.61㎡	(株)調和技研			
106	25.27㎡		206	25.27㎡	(株)RAINBOW	306	25.27㎡				
107	25.27㎡	HILO(株)	207	25.27㎡	(株)アウレオ	307	25.27㎡	(株)ノア			
108	50.63㎡	海商(株)	208	50.63㎡	(株)MJOLNIR SPACEWORKS	308	50.63㎡	(株)ファイナルフューチャーインターナショナル			
109	27.23㎡	(株)iDECOM	209	27.27㎡	(株)ジィ・シィ企画	309	27.27㎡	(株)リナイス			
110	27.23㎡	(株)サンクレエ	210	27.27㎡	AWL(株)	310	27.27㎡	(株)Hokkaido Products			



デジタル化推進支援補助金



● さっぽろ連携中枢都市圏の中小企業（非IT企業）が、市内IT企業とともに実施する競争力強化に向けたデジタル化に関する取組に必要な費用を補助します。

事業概要

項目	2022年度内容
補助対象者	さっぽろ連携中枢都市圏に本社のある中小企業または企業グループ（但し、IT産業に属する事業者を除く）。
対象経費	本事業実施に係る市内中小IT企業者※1との間で発生する以下の経費 ●設備備品費：ハードウェア/ソフトウェア購入費及び使用料 （補助対象経費総額の50%以下まで対象） ●事業費：ソフトウェア開発委託費 ●DX推進体制の整備に向けたDX人材育成・教育に係る費用等（社内勉強会等が対象、人件費は除く） ※1 札幌市内に本社を有し、IT産業を事業としている中小企業者
補助率	補助対象経費の1/2以内
補助上限額	上限300万円
公募期間	2022年6月中旬～7月末（予定）
募集方法	一般財団法人さっぽろ産業振興財団（札幌市エレクトロニクスセンター）
採択件数	5件ほど
備考	本補助金は、2021年度まで実施していたIT利活用促進事業費補助金の対象経費を拡大した補助金である。

過去の採択事例（前身となるIT利活用促進事業費補助金の例）

企業名	事業名	IT企業
札幌制御システム株式会社	中小製造業における受注量拡大・売上拡大を実現する仕組みづくり	株式会社アフォーダンス
監査法人銀河	事務所管理基幹システム開発	株式会社テクノフェイス
開発運輸建設株式会社	販売管理・勤怠管理システム再構築事業	SOC株式会社
北海道ワイン株式会社	統合入出庫管理システム	システムイノベーションズ株式会社
三愛自動車工業株式会社	レンタカー管理システム構築事業	株式会社スタイルゲート
三和サービス株式会社	製品管理・原料部品管理システム構築事業	ユニサイト株式会社
株式会社みどり工学研究所	簡易型監視カメラの画像情報整理システムの構築	有限会社ネットポート

お問い合わせ先：（一財）さっぽろ産業振興財団（札幌市エレクトロニクスセンター）
 担当 平松、佐々木 TEL 011-807-6000 E-mail : it-pro@sec.or.jp



DXモデル創出補助金

●市内IT企業が単独もしくは市内中小企業と共同で実施する業界横断的なDXモデルケース創出の取組に必要な費用を補助します。

事業概要

項目	2022年度内容
補助対象者	①市内中小IT企業（1以上の市内中小IT企業を含む他産業企業とのコンソーシアム申請も可） ②IT以外の市内中小企業+1以上の市内中小IT企業とのコンソーシアム
対象となる取組	市内中小IT企業が単独もしくは共同 で実施する、市内中小企業におけるDX化のモデルケース創出を目指す、以下の要素をすべて含む取組 1：先進的IT技術を活用、SaaSの活用 2：業界横断的な課題の解決に資する取組 3：ビジネスモデル、組織、企業文化・風土の変革に資するもの
対象経費	対象となる取組に係る以下の経費 ・ハードウェア・ソフトウェア購入費、使用料 ・機器費・原材料・消耗品費 ・機器リース費 ・通信・運搬費施設及び設備等 ・開発人件費 ・委託費 ・その他DX化の取組に必要な経費 等
補助率	補助対象経費の2/3以内
補助上限額	上限700万円
公募期間	2022年4月中旬～5月末（予定）
採択件数	4件程度
備考	2022年度から新たに開始する補助事業

札幌市エレクトロニクスセンターについて



札幌市エレクトロニクスセンターとは

札幌市エレクトロニクスセンターは、IT関連企業、食・バイオ関連企業等の研究開発を支援する札幌市の公共施設です。当施設は、札幌市厚別区にある研究開発型団地札幌テクノパークの中に位置しています。団地内には現在、40社（エレクトロニクスセンター入居企業を含む）が立地し、約2,000名が働いています。団地面積の4割強が緑地で、良好な研究環境を確保しています。また、札幌市の副都心である新札幌付近には、低廉な賃貸・分譲のマンションも多くあり、「通勤時間10分」といった恵まれた住宅・通勤環境も十分可能です。ご興味ある方はぜひ一度、お問い合わせください（当施設に関する詳細な資料もお渡しできます）。

札幌市エレクトロニクスセンター技術開発室Aとは

レンタルオフィス「技術開発室A」はOAフロア仕様となっており、ソフトウェア開発やシステム開発を行うIT系の企業の皆様にご利用いただける仕様となっております。開発プロジェクトに合わせた1年以下の短期（1か月単位）入居も可能となっております。センター内にはレンタル会議室や、駐車場なども備えております。

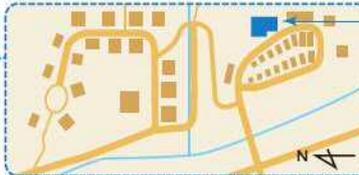
IT・コンテンツ・バイオ立地促進補助金の対象施設です。



（当施設に関する詳細な資料もお渡しできます）

札幌テクノパーク ●最寄駅 JR新札幌駅／市営地下鉄東西線新さっぽろ駅

テクノパーク拡大図



札幌市エレクトロニクスセンター

- 新さっぽろまで
JR札幌駅から————— 8分（快速利用）
JR新千歳空港駅から————— 28分（快速利用）
市営地下鉄東西線大通駅から——— 19分
- 新さっぽろからテクノパークまで
JRバスで約15分 タクシーで 約12分

●技術開発室A

所在地	札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1-10
入居条件	IT関連の研究開発を行うこと
入居審査	あり
入居期間	1か月以上（退去年限なし）
面積	70㎡～170㎡
料金	2,226円/㎡・月 ※光熱水費別途
事業活動の可否	研究開発
入居時に想定される費用	初期設備工事 インターネット接続費用



お問い合わせ先：（一財）さっぽろ産業振興財団（札幌市エレクトロニクスセンター）

TEL 011-807-6000



札幌市エレクトロニクスセンターについて

札幌市エレクトロニクスセンター技術開発室B（ウェットラボ）とは

札幌市エレクトロニクスセンター2階にある、食・バイオ関連企業及びIT関連企業の研究開発を支援する公的な貸オフィスです。食品の安全性・有用性評価やバイオに関連する研究開発型企業が入居できるよう、オフィス内の一部をウェットラボ仕様（P2レベル）として整備しております。

●技術開発室B（ウェットラボ）

入居条件：食・バイオ関連の研究開発を行うこと
分野：食・バイオ関連
入居審査：あり
入居期間：1か月以上（退去月限なし）
入居保証金：賃料の2か月分
面積：72.90㎡～153.30㎡
料金：2,450円/㎡・月 ※共益費、消費税込 光熱水費は別途
事業活動可否：研究開発可能、生産拠点としての使用不可
動物：持込動物実験可、飼育目的は不可
備考： <ul style="list-style-type: none"> 耐薬品の防水構造床 換気、給排水、都市ガス設備あり 耐床荷重300kg/㎡ 単相（200V/100V）三相（200V）



IT—バイオ研究開発補助

●札幌市エレクトロニクスセンターのウェットラボに入居する食・バイオ関連企業が行う食・バイオ関連の研究・開発を支援します。

事業概要

項目	2022年度内容
補助対象者	札幌市エレクトロニクスセンターのウェットラボに入居する食・バイオ関連企業
補助対象事業	食・バイオ関連の研究・開発等に取り組む事業
対象経費	旅費、謝金等、原材料・消耗品費等、通信・運搬費、機器・リース料、機器購入費、施設及び設備等賃借料、外注費（調査・分析・加工等）、その他
補助対象期間	申請を行った日に属する年度内（補助対象期間の合計が36か月を超えない範囲で、各年度1階に限り補助金の交付を申請することができる）
補助率	補助対象経費の1/2以内
補助上限額	上限300万円（1年目）、200万円（2年目）、100万円（3年目） （本補助金の年度内総予算の範囲内での交付となりますので、満額支給されない場合があります）
その他の条件	<ul style="list-style-type: none"> ウェットラボへの入居開始後36か月以内であること 補助対象となる事業を、補助金の交付決定を受けた日が属する月から起算して6年度間、ウェットラボにおいて対象事業を行うこと 札幌市及び（一財）さっぽろ産業振興財団が実施する事業に可能な範囲で協力を行えること

お問い合わせ先：（一財）さっぽろ産業振興財団（札幌市エレクトロニクスセンター）
TEL 011-807-6000

高度ITエンジニア確保支援補助金

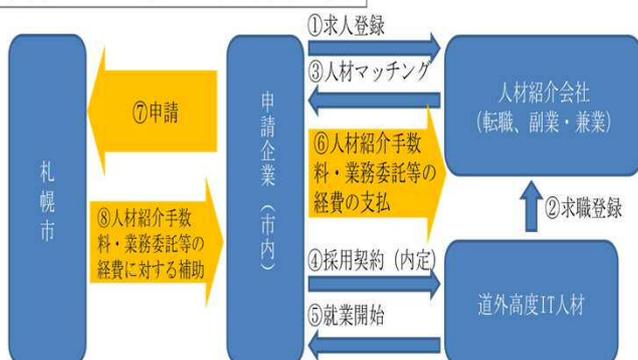


●市内企業が、道外から高度ITエンジニアを正規雇用または副業・兼業の業務委託契約をした際に、雇用に係る人材紹介会社等へ支払った紹介手数料の一部を補助する。

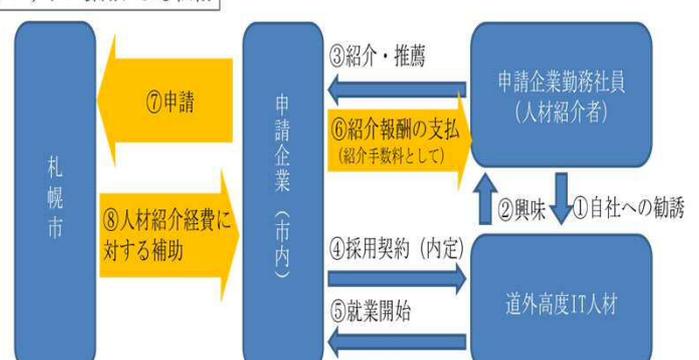
事業概要

項目	2022年度内容
補助対象者	①市内中小企業 ②市内中堅企業
対象となる取組	補助対象期間に実施する補助対象者が実施する以下の取組 A 人材紹介会社、転職サイト等を利用して道外の高度ITエンジニア等を採用する取組 B 市内企業が人材紹介会社、転職サイト等を利用して道外の高度ITエンジニア等を副業・兼業で採用する取組 C 市内企業が海外人材育成プログラム、人材紹介会社等を利用して外国籍の高度ITエンジニア等を採用する取組 D 市内企業が在籍する社員やアルバイト、OB・OGなどの紹介により、自社の社風に合わせている人や、業務内容に適したITエンジニア等を選考、採用するいわゆるリファラル採用の取組
対象経費	補助対象期間内に補助対象雇用者を採用した際に発生する、人材紹介会社等に支払った人材紹介手数料等（Dの場合は会社で規定した紹介インセンティブ等）
補助率	補助対象経費の1/2以内
補助上限額	A、C 上限50万円 B 上限25万円 D 上限10万円
公募期間	2022年6月～2023年2月（予定）
採択件数	予算の範囲内で実施

人材紹介サービスを经由した転職、副業・兼業



リファラル採用による転職



お問い合わせ先：札幌市経済観光局 イノベーション推進課

担当 有城、松岡 TEL 011-211-2379 E-mail : it-pro@sec.or.jp

コンテンツマーケティング補助金



●映像を活用し、企業のブランディングを図る取組や国内外に対してモノ・サービスの販路拡大を図る取組を支援します。

事業概要

項目	2022年度内容
補助対象者	北海道内に事業所を有する企業(映像制作事業者・広告代理店を除く)
対象経費	映像制作のために支払う業務委託費 (施設使用料、撮影許可手数料、人件費、機材レンタル費、編集費、ローカライズ費など)
補助率	補助対象経費の2/3以内
補助上限額	ブランディング型 上限300万円、200万円、100万円 ※審査点数により変動 プロモーション型 上限100万円
公募期間	年2回 ①4～5月、②8～9月を予定
採択件数	5件程度想定
2021実績	新規のためなし
備考	ジャンル:問わず 露出先:国内外

想定される制作例

廃プラスチック小型サーマルリサイクルシステム「e-PEP」
国内外展開向け映像制作事業 旧プロモーション映像制作助成金採択案件

【株式会社エルコム】

コロナ禍の影響を受け、顧客を訪問しての説明やセンターにて実際の機器を見せながらの商談が困難になった昨今。パンフレットのみでの説明に限界を感じていた同社は、技術力と製品の強みをシミュレーションCGなどを交えた動画を制作。国内外ともに商談の場に於いて、視覚的に活字以上に訴求効果のある映像が活躍している。



【参考】新型コロナウイルス感染症に関する 事業者向け支援について



新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の皆さま向けに、国・北海道・札幌市等の主な支援策の情報を以下の本市ホームページに掲載しております。

随時更新を行っておりますので、こちらもお覧ください。

なお、各支援策についてのお問い合わせは、各担当窓口にお願いいたします。

【リンク】

<https://www.city.sapporo.jp/keizai/top/keizai/coronasien.html>

【QRコード】



どちらからでも本市ホームページをご覧いただけます。



編集・発行

札幌市経済観光局産業振興部経済企画課

札幌市中央区北1条西2丁目

Tel : 011-211-2352

令和4年3月発行

SAPP
RO